活動の系譜と社会的背景

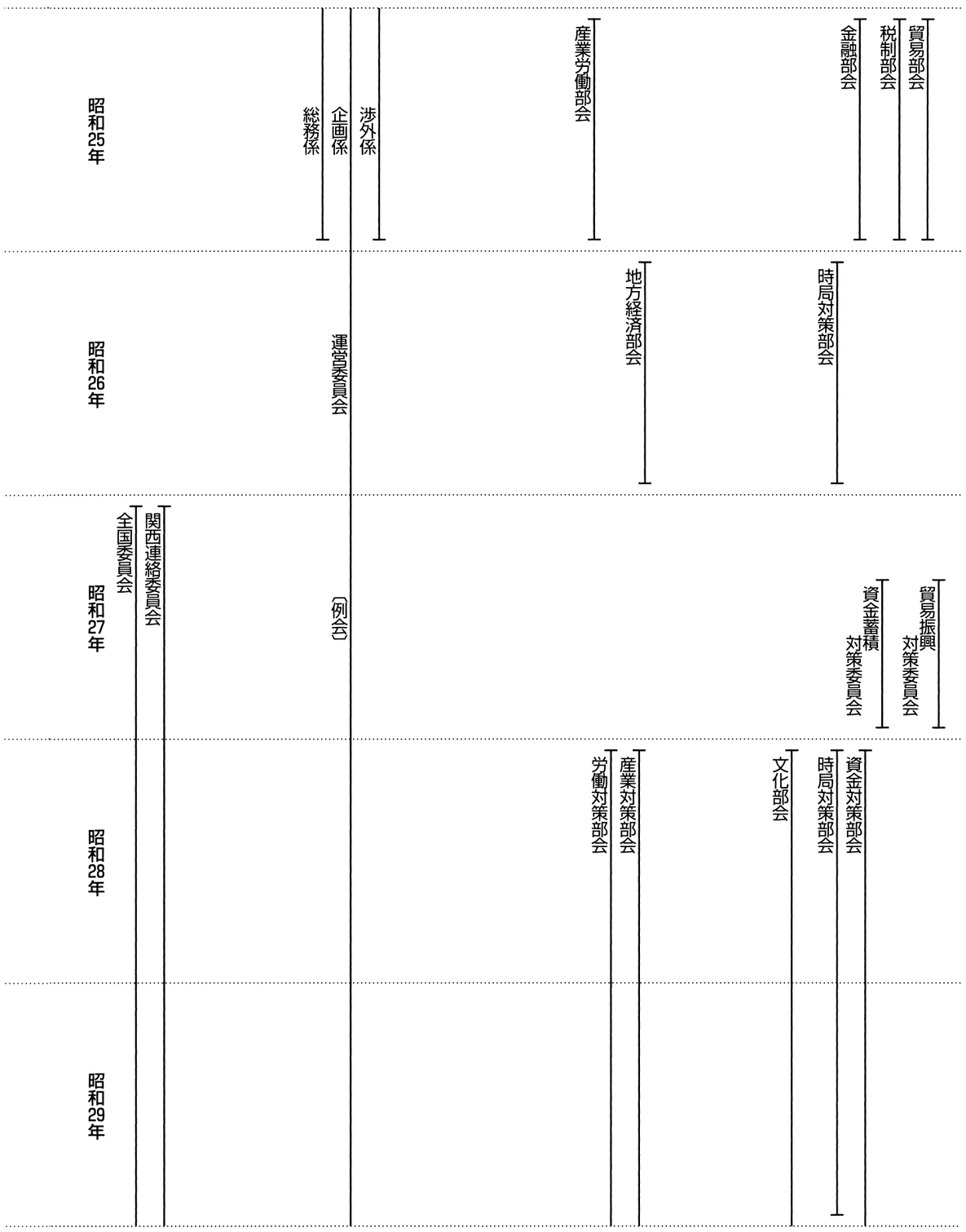
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和20年 (1945)			4．7 鈴木貫太郎内閣成立 8.15 第２次世界大戦終了 8.17 東久邇宮稔彦内閣成立 10．9 幣原喜重郎内閣成立 10.24 国際連合成立 11．9 GHQ財閥解体 12.22 労働組合法公布 12.29 第１次農地改革開始
昭和21年 (1946)		4.30 経済同友会創立（東京） 10．3 経済同友会関西支部創立（大阪） 10.29 経済同友会関西支部「京都部会」発足（花見小路プルニエ）	2.18 金融緊急措置令 4.10 戦後初の総選挙 5.22 第１次吉田茂内閣成立 8.16 経済団体連合会（経団連）創立 10.21 第２次農地改革開始
昭和22年 (1947)		5．8 関西経済同友会創立 5．8 神戸経済同友会創立 8．6 経済同友会「企業民主化試案」を発表 ※その後、京都の松風憲二が「協同会社案」を提唱	3.31 教育基本法・学校教育法公布 4．5 第１回統一地方選 4.20 第１回参院選 5．3 日本国憲法施行 6．1 片山哲内閣成立
昭和23年 (1948)	松風憲二（高階宣夫）	2.12 和歌山経済同友会創立 5.14～15 第１回経済同友会全国大会（宇治山田市） 6．2 京都経済同友会創立（アメリカンクラブ） ※代表幹事に松風憲二を選任 会費制導入（2,000円＝９月から2,500円） 6.12 奈良経済同友会創立 6.30 第１回例会（京都銀行協会） 7.10 第１回関西経済同友会大会（後の西日本大会――宝塚） 12．8 代表幹事に松風憲二・森下弘が就任（臨時総会）	3.10 芦田均内閣成立 4．1～ ベルリン封鎖 6.23 昭和電工疑獄事件発覚 10.19 第２次吉田茂内閣成立
昭和24年 (1949)	松風憲二／森下弘	1．7 会費6,000円へ（総会） 7.24 第２回経済同友会全国大会（箱根 仙石原・俵石閣） 10．8 第２回関西経済同友会大会（京都銀行協会）	2.16 第３次吉田茂内閣成立 4．4 北大西洋条約機構（NATO）成立 4.15 ドッジ・ライン明示 8.26 シャウプ勧告 10．1 中華人民共和国成立宣言 11．3 湯川秀樹ノーベル物理学賞決定

●活動の系譜

- 昭和20年
- 昭和21年
- 昭和22年
- 昭和23年
  - 〔例会〕
  - 労働問題部会
  - 統制問題部会
  - 金融問題部会
- 昭和24年
  - 総務係
  - 企画係
  - 渉外係

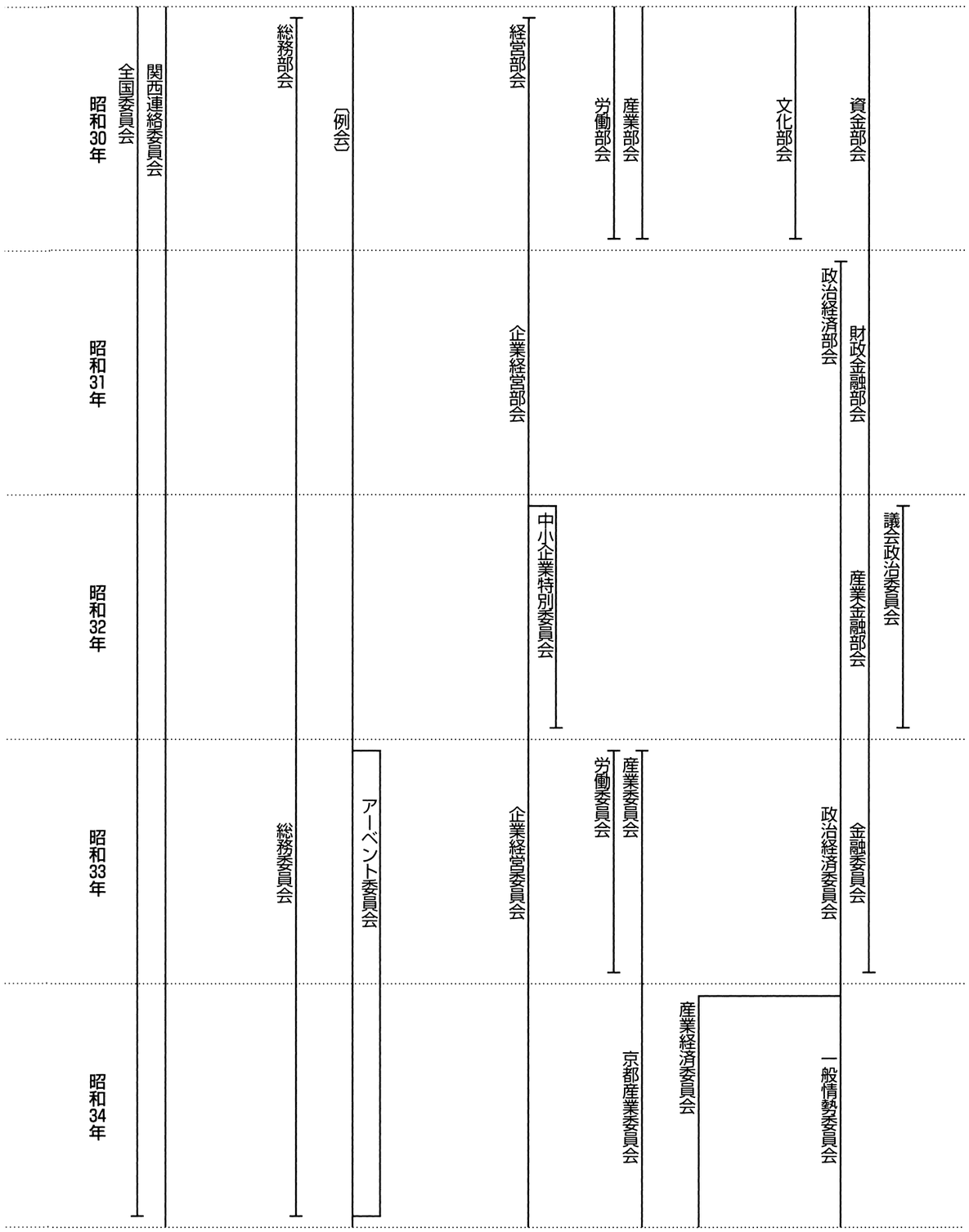
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和25年 (1950)	森下弘（大塚敏）	1.25 森下弘代表幹事１人制（総会）会費9,600円、入会金1,000円に改定、事務局を日本新薬に移転 7.21 会報発行を決議（総会） 9.30 関西経済同友会中小企業大会（京都） 11.18 第３回経済同友会全国大会（京都・ホテルラクヨー）	6.25 朝鮮戦争始まる 特需景気 **〈京都〉** 11.18 京都駅全焼
昭和26年 (1951)		6.20 第１回関西連絡委員会 11. 9 第４回全国大会で「新生活運動」決議	6.21 日本、ILOとユネスコに加盟 9. 8 サンフランシスコ講和会議、対日平和条約・日米安全保障条約調印
昭和27年 (1952)		1.23 会費12,000円に改定（総会） 7.27 初の京都・神戸会員家族合同懇親会（神戸）	8.13 日本、IMF（国際通貨基金）に加盟 10.30 第４次吉田茂内閣成立
昭和28年 (1953)	（28年6月より入山信造）	10.15 第９回関西大会（京都） 10.23 第１回産業視察（舞鶴地区）	1.20 アイゼンハワー、米大統領に就任 2. 1 NHK、テレビ本放送開始 5.21 第５次吉田茂内閣成立 7.27 朝鮮休戦協定調印
昭和29年 (1954)		3.20 全国委員会を京都に招致（西陣信用金庫） 11.19 名古屋市産業視察（中部経済同友会設立を勧誘）	2. 造船疑獄事件発覚 6. 9 防衛庁設置法・自衛隊法公布 6.28 周恩来・ネルー平和５原則発表 9. 6 東南アジア条約機構（SEATO）創設 12.10 第１次鳩山一郎内閣成立

●活動の系譜



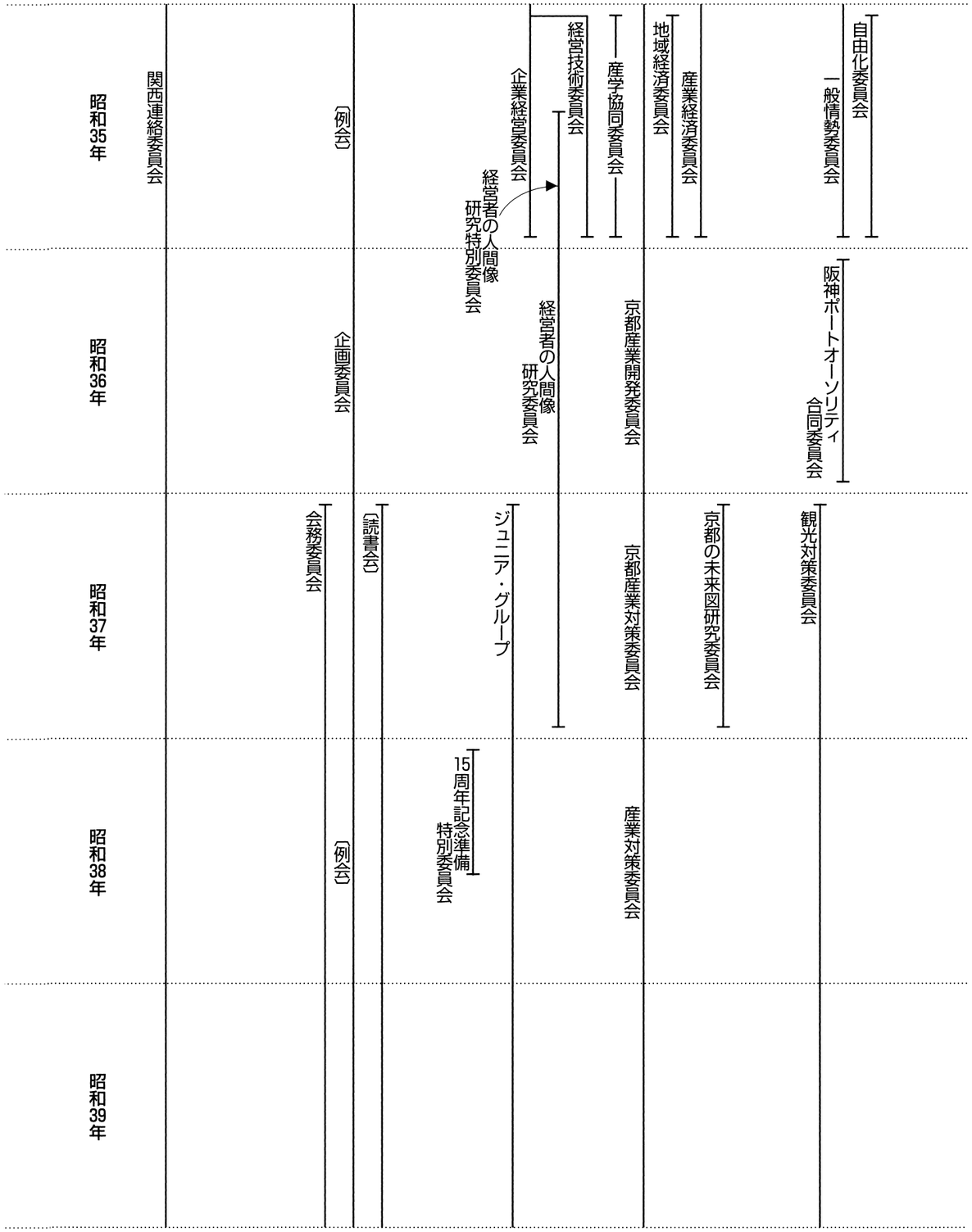
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和30年 (1955)	森下弘／田中豊	1.22 代表幹事に森下弘・田中豊を選任（総会） ※例会中心主義から部会中心主義へ 11. 1 福井経済同友会創立	3.19 第２次鳩山一郎内閣成立 5.14 ワルシャワ条約調印 9.10 日本、GATTに加盟 10.13 社会党統一 11.15 保守合同、自民党結成 11.22 第３次鳩山一郎内閣成立 12.23 経済自立５カ年計画決定
昭和31年 (1956)		1.17 特別会員制度採用（総会） 11.21 第９回全国大会（東京）にて「経営者の社会的責任の自覚と実践」を決議	7.17 経済白書「もはや戦後ではない」と規定 10.19 日ソ国交回復 12.18 日本、国連加盟を承認される 12.23 石橋湛山内閣成立
昭和32年 (1957)		4． 中小企業の生産性向上特別委員会（東京）委員長に本会・森下弘代表幹事が就任 ※この年より京都の経済３団体首脳懇談会が発足	2.25 第１次岸信介内閣成立 3.25 欧州経済共同市場（EEC）条約調印 10. 4 ソ連、人工衛星スプートニク１号打ち上げに成功 12. 6 日ソ通商条約調印 〈京都〉 10.18 京都市、平和都市宣言
昭和33年 (1958)		6. 3 本会創立10周年記念 6.27 大津経済同友会創立（本会から創設を呼びかけ）	6.12 第２次岸信介内閣成立 7.25 JETRO（日本貿易振興会）の発足 12. 1 １万円札発行
昭和34年 (1959)		6. 5 第17回関西大会（京都） 7.24 年２回の総会を年１回に変更（総会） ※『京都経済総合開発会議設置の提唱』を決議 9. 7 第１回京阪神各地経済同友会少壮会員懇談会（後の関西地区経済同友会会員合同懇談会――大阪）	1. 1 キューバ革命 4.10 皇太子（今上天皇）ご成婚 8.29 三井鉱山、三池争議始まる 9.26 伊勢湾台風 11.11 貿易自由化開始

●活動の系譜



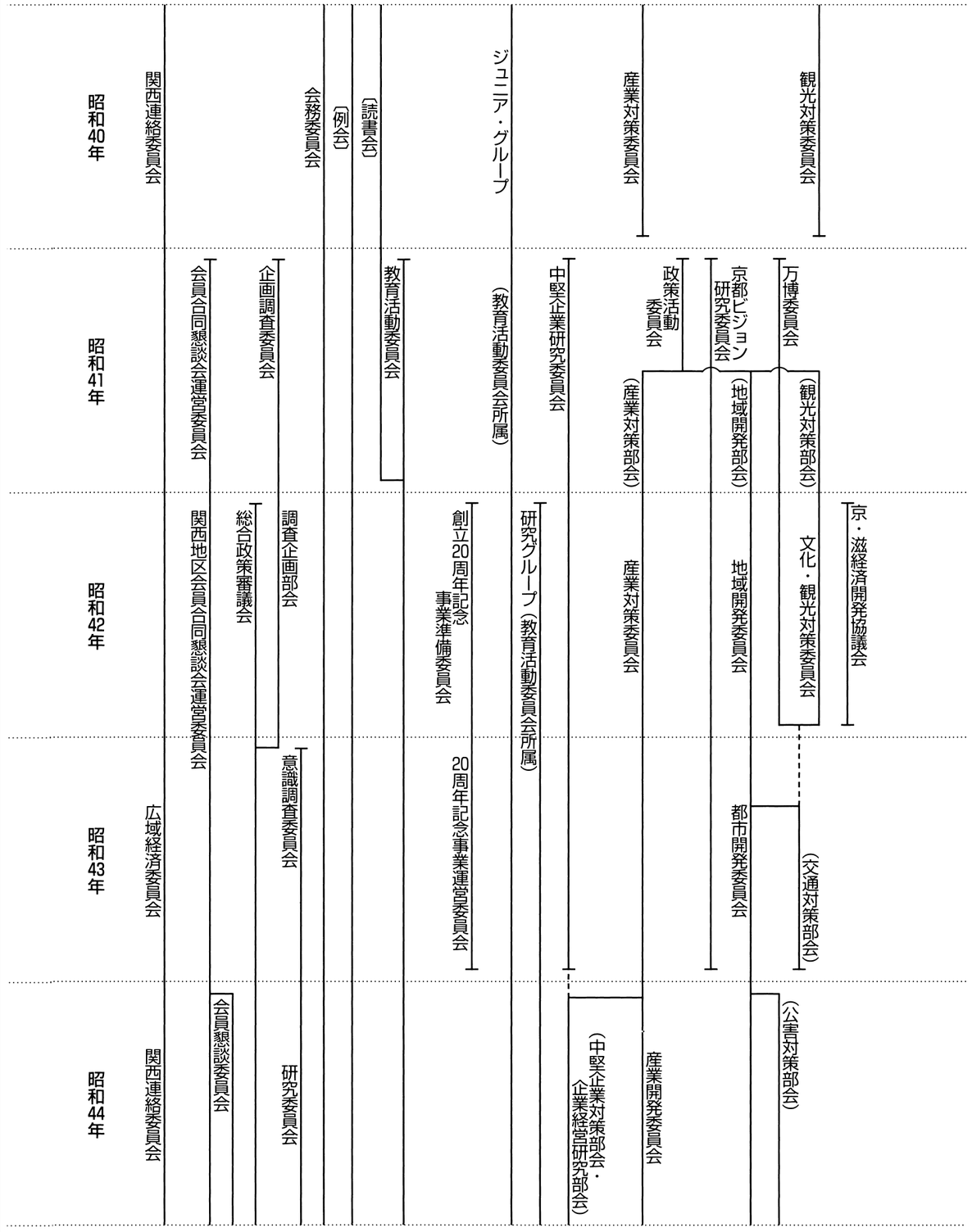
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和35年 (1960)	森下 弘／田中 豊	1.18 第３回京阪神少壮会員懇談会（京都） 2.19 第１回京都・大津経済同友会懇談会 ※京滋合併問題が話題に 4.21 常任幹事制復活（総会） ※昭和24年以来 9. 2 経営者の人間像研究特別委員会設置 ※神戸など８同友会の協力のもと、アンケート調査 9.19 第６回関西少壮会員合同懇談会（京都）	1.24 民社党結成 5.20 新安保条約、自民党単独強行採決 7.19 第１次池田勇人内閣成立 9.10 NHKなどカラーテレビ本放送開始 12. 8 第２次池田勇人内閣成立 12.27 国民所得倍増計画決定
昭和36年 (1961)		3.25 会費16,000円、入会金3,000円へ改定（総会） ※企画委員会と京都産業開発委員会、経営者の人間像研究委員会を設置 9. 8 第11回関西少壮会員合同懇談会（京都）	1.20 ケネディ、米大統領に就任 4.12 ソ連、初の有人衛星打ち上げ 6.12 農業基本法公布 9.16 第２室戸台風
昭和37年 (1962)	森下 弘／西村大治郎（嶋村享三）	1.26 第３回京都・滋賀経済同友会懇談会にて国際空港設置問題を検討 4.10 代表幹事に西村大治郎が就任（総会） ※ジュニア・グループ発足 6.18 第15回関西少壮会員合同懇談会（京都） 10. 6『経営者の人間像』研究のまとめを発表 11.13 第20回関西大会（京都）	10. 5 全国総合開発計画決定 10.22 キューバ危機
昭和38年 (1963)		1.22 15周年記念準備特別委員会を設置（臨時総会） 3.25 東西経済同友会合同懇談会（京都） 6. 4 本会創立15周年記念祝賀会 ※８日に記念公開講演会開催（事前に記念懸賞論文募集） 10. 2「ひかり」の京都駅停車に関し、運輸大臣、国鉄総裁などへ要望書提出 11.19 第21回関西少壮会員合同懇談会（京都）	7.10 近畿圏整備法公布 7.20 中小企業基本法公布 11.22 ケネディ米大統領暗殺、副大統領ジョンソン、大統領に昇格 12. 9 第３次池田勇人内閣成立
昭和39年 (1964)		6.13 第１回関西地区代表幹事会（京都） 6.19～20 本会初の夏期トップセミナー（京都ホテル）	4. 1 日本、IMF８条国へ移行（本格的な開放体制へ） 4.28 日本、経済協力開発機構（OECD）に加盟 10. 1 東海道新幹線開業 10.10 東京オリンピック開幕 11. 9 第１次佐藤栄作内閣成立 11.17 公明党結成

●活動の系譜



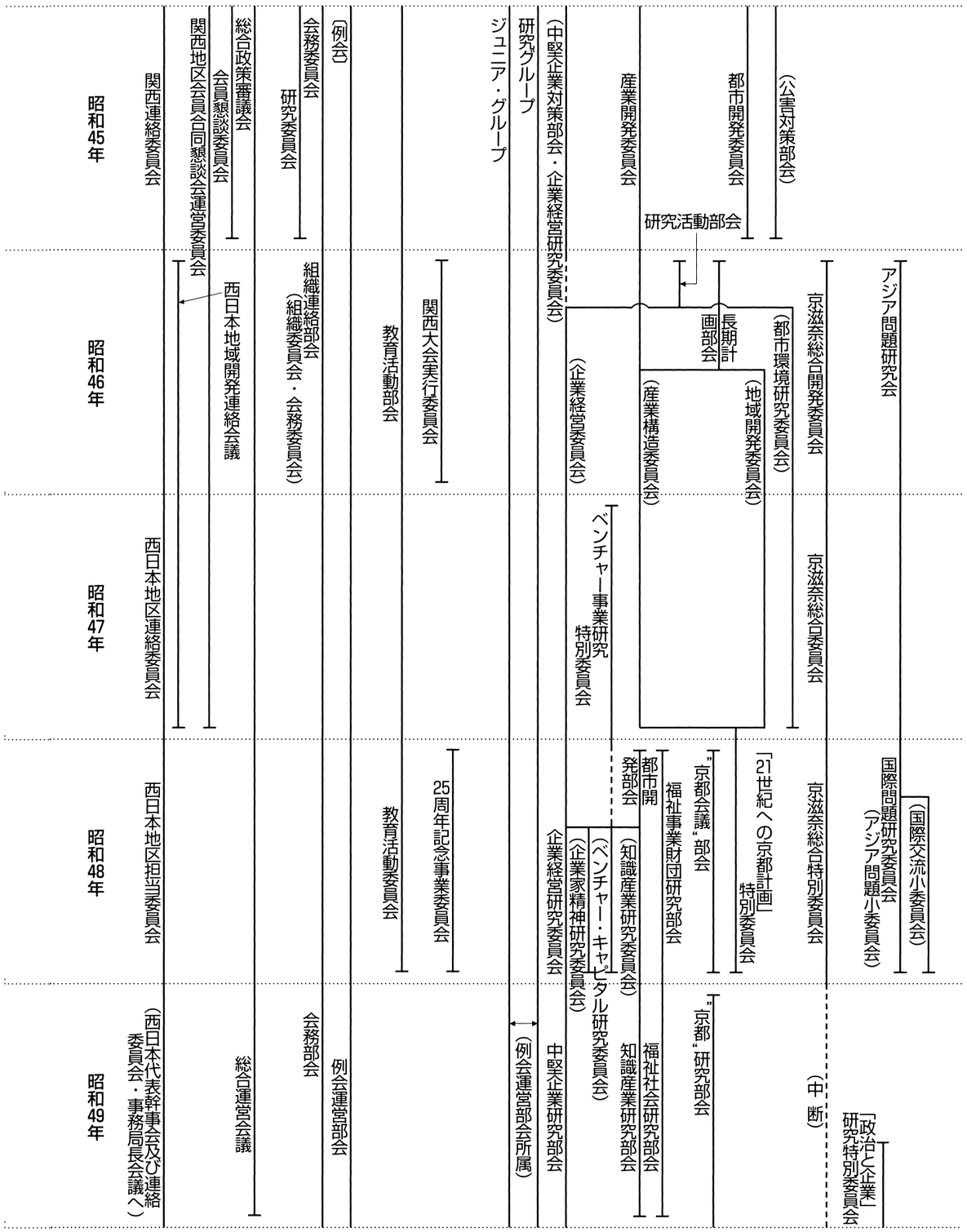
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和40年 （1965）	西村大治郎／立石一真（40年10月より佐々木章）	2.18 第26回関西少壮会員合同懇談会（京都） 4.19 代表幹事に西村大治郎、立石一真を選任 ※専任事務局長を置き、事務局を商工会議所ビルへ移設。臨時会費の徴収と会費36,000円、入会金30,000円（新旧交替は半額）を決議 9.25～26 地元経済３団体共催による第１回京都経済トップセミナー	2. 7 米軍、北ベトナムのドンホイを爆撃（北爆開始） 5.28 山一証券に特別融資 10.21 朝永振一郎、ノーベル物理学賞決定 11.19 戦後初の赤字国債発行決定
昭和41年 （1966）		1.25 第30回関西地区経済同友会会員合同懇談会（京都） 3.12～13 本会第１回中堅幹部研究セミナー（会員企業の部課長クラス） 4.19 ３特設委員会（万博・京都ビジョン研究・中堅企業研究）を設置（総会） 4.25「万国博と地域開発について要望」「堅田～宝塚自動車専用道路について」――等をまとめ、関係先へ提出 10.14 東西経済同友会首脳懇談会（京都） 10.28 第24回関西大会（京都） ※関西経済同友会創立20周年記念	8. 中国共産党文化大革命発動 11.24 アジア開発銀行設立
昭和42年 （1967）	立石一真	1.27 第６回京滋経済同友会合同懇談会にて「京滋経済開発協議会」の発足を申し合わせ 4.15 立石一真代表幹事１人制（総会） ※副代表幹事制の採用～栗林四郎・塚本幸一・榊田喜四夫、常任幹事制廃止、準会員制（研究グループとジュニア・グループ）の採用等を決議。創立20周年準備委員会を新設し、総合政策審議会を設置。会費48,000円へ改定 10.17 東西経済同友会首脳懇談会（京都）	2.17 第２次佐藤栄作内閣成立 4.15 社・共推薦の美濃部亮吉、都知事当選 7. 1 欧州共同体（EC）発足 8. 3 公害対策基本法公布 8. 8 東南アジア諸国連合（ASEAN）結成 11.18 ポンド14.3％切り下げ
昭和43年 （1968）		1.30 創立20周年記念事業に伴う特別予算100万円の計上、ならびに特別賛助会費の徴収を決議（臨時総会） 4.29 特設委員会として意識調査委員会を新設（総会） 6. 1 本会創立20周年記念祝典および祝賀会 ※「豊かな京都への提言」、「京都における中堅的企業の成長とその課題」を特別記念研究として発表 11.22 本会創立20周年記念事業の一環として「第42回関西地区経済同友会会員合同懇談会」を開催。 テーマ：日本の防衛（国立京都国際会館）	1. 1 米「ドル防衛白書」発表 9.26 水俣病、公害病に認定 10.17 川端康成、ノーベル文学賞決定
昭和44年 （1969）	立石一真／小谷隆一	4.23 代表幹事に立石一真・小谷隆一を選任 ※常任幹事制復活（11名）、幹事枠を36名に拡充 12. 4 重点研究課題遂行のための特別予算ならびに臨時会費徴収を決議（臨時総会）	1.20 ニクソン、米大統領に就任 2. 7 第２次資本自由化決定 3. 6 八幡・富士製鉄、合併契約調印 5.26 東名高速道路全通 5.30 新全国総合開発計画決定 7.20 米のアポロ11号航空士、月面着陸成功 8. 8 フラン11.1％切り下げ 10.24 マルク9.2％切り下げ

●活動の系譜



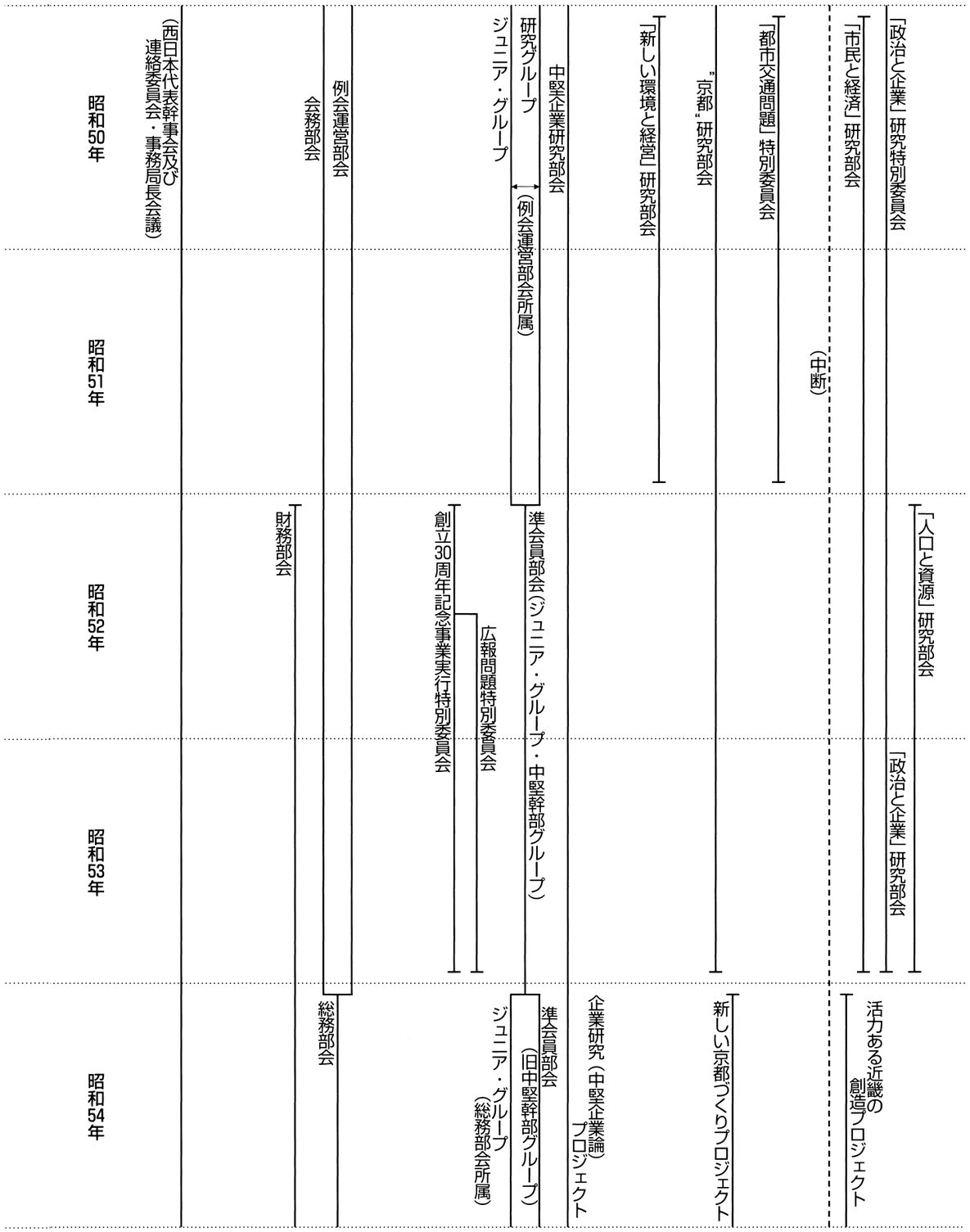
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和45年 (1970)		3.12 第１回京神経済同友会合同懇談会 ※「道州制」等につき意見交換	1.14 第３次佐藤栄作内閣成立 2.11 国産初の人工衛星打ち上げ成功 3.14 日本万国博覧会開幕 7.　光化学スモッグ公害・ヘドロ公害
昭和46年 (1971)	小谷隆一／塚本幸一	4.21 総会にて代表幹事に小谷隆一、塚本幸一を選任～大幅若返りへ（総会） ※例会を月１回から不定期２回へ、賛助会費制度を導入 7.10 京滋奈代表幹事懇談会にて「京滋奈総合開発委員会」を発足 8. 2 京阪神経済同友会夏期会員合同懇談会（大阪） 11. 5 第29回関西大会（京都） 11. 7～12「ボストン視察団」派遣（正・副団長＝小谷・塚本両代表幹事）	4.11 社・共推薦の黒田了一、大阪府知事に当選 6.17 沖縄返還協定調印 7.15 ニクソン米大統領、訪中発表（ニクソン・ショック） 8.15 ドル・ショック 8.27 円、変動相場制に 10.25 中国、国連復帰決定 12.18 スミソニアン合意（１ドル＝308円新レート実施）
昭和47年 (1972)	（47年10月から北澤康男）	5.31「ベンチャー事業研究特別委員会」を設置 9. 2「京都におけるベンチャーキャピタル事業への提言」を策定 11.14「京都エンタープライズディベロップメント㈱」（KED）を創立	1. 3 日米繊維協定調印 2. 3 冬季オリンピック札幌大会開幕 2.21 ニクソン米大統領、中国訪問 5.15 沖縄本土復帰 6.11 田中角栄通産相「日本列島改造論」発表 6.17 米、ウォーターゲート事件発覚 6.24 ポンド・ショック 7. 7 第１次田中角栄内閣成立 9.29 日中国交回復 12.22 第２次田中角栄内閣成立
昭和48年 (1973)	塚本幸一／小谷隆一	1.26 会費72,000円へ改定（臨時総会） 4.12 創立25周年の２委員会を設置（総会） 6. 1 創立25周年記念祝賀会 7.10「京・滋・奈計画基本構想――京滋奈エコポリスへの提言」を発表 10.29 創立25周年記念の「21世紀への京都計画」を発表 11.16 創立25周年記念事業として「第58回関西地区経済同友会会員合同懇談会」を京都で開催 ※京都から「京都の企業家精神」を提言発表	1.27 ベトナム和平協定調印 2.12 スミソニアン体制崩壊 2.14 円、変動相場制に移行 10. 6 第４次中東戦争勃発 10.17 第１次オイルショック 10.23 江崎玲於奈、ノーベル物理学賞決定 11.　トイレットペーパー騒ぎ 11.16 石油緊急対策要綱決定
昭和49年 (1974)		9.26「政治と企業」研究特別委員会を発足	1.　ドル相場急騰、通貨混乱 8. 8 ニクソン米大統領、ウォーターゲート事件で辞任 8. 9 副大統領フォード、大統領に就任 10. 8 佐藤栄作、ノーベル平和賞決定 12. 9 三木武夫内閣成立／経済対策閣僚会議安定成長へ路線転換

●活動の系譜



●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和50年 (1975)	堀場雅夫／小谷隆一（波多野進）	1.21 会員300名に（幹事会） 4.24 代表幹事に堀場雅夫・小谷隆一を選任（総会） ※正・副部会長を常任幹事とする	3.10 山陽新幹線、岡山―博多間開業 4.30 ベトナム民族開放戦争終結 7.19 沖縄海洋博開幕 11.15 第１回先進国首脳会議（ランブイエ・サミット）開催 12.　50年不況、大型倒産相次ぐ
昭和51年 (1976)	堀場雅夫／河野卓男	4.27 代表幹事に堀場雅夫・河野卓男を選任（総会） ※６章27条立ての新規約を策定 11.27～12. 8「市民と経済」米国調査団を派遣	2. 4 ロッキード事件発覚 6.25 新自由クラブ結成 6.27 サンファン・サミット開催 7.27 田中角栄前首相逮捕 9. 9 毛沢東中国共産党主席死去 12.24 福田赳夫内閣成立
昭和52年 (1977)		4.19 総会にて特別幹事制を採用（８名）、役員74名に拡充、ジュニア・グループと研究グループを準会員部会として独立、研究グループを中堅幹部グループに名称変更、会費を90,000円、入会金50,000円（新旧交替は半額）に改定 7.31「市民と経済」米国調査報告書策定 ※この年度にはこの他５つの報告書を発表 11.　ＴＶ独自番組制作のための広報問題特別委員会を設置	1. 1 ECなど200カイリ実施 1.20 カーター、米大統領に就任 5. 7 ロンドン・サミット開催 8.18 中国文化大革命終結宣言 11. 4 第３次全国総合開発計画決定
昭和53年 (1978)		3.　創立30周年記念事業実行特別委員会を設置 4.19 ＴＶ放映と30周年事業のための特別会計1,800万円を計上（総会） ※特別会費は全会員より５万円徴収 4.23「この問題を考えよう」のシリーズＴＶ放映開始 6.15～18 ジュニア・グループが韓国へ初の海外視察 10. 3 創立30周年記念シンポジウム、記念式典及び懇親会 ※30年の正史『京都経済同友会の30年』を発刊 11. 2 第36回西日本経済同友会大会を京都で開催 『京のマグマ――京都経済同友会物語』を発刊	5.20 新東京国際空港（成田）開港 7.16 ボン・サミット開催 8.12 日中平和友好条約調印 12. 7 第１次大平正芳内閣成立 **〈京都〉** 4.10 京都府知事に林田悠紀夫 9.30 京都市電全廃 10.15 京都市、世界文化自由都市宣言
昭和54年 (1979)	河野卓男	4.25 代表幹事に河野卓男を選任～代表幹事１人制に ※副代表幹事（２名＝中村伊一・中田新三）制を採用、役員を80名に増員、３部会３プロジェクト体制。中堅幹部研究グループを独立、準会員部会へ（ジュニア・グループは総務部会が管轄）。会費100,000円へ、賛助会費改定 10.20～31「'79米国調査団」派遣（新しい京都づくりプロジェクト）	1. 1 米・中国交成立 1. 4 ダグラス、グラマン疑惑発覚 1.17 イラン革命成立 6.18 米ソ、SALTⅡ調印 6.28 OPEC総会の原油価格引き上げ（第２次オイルショック） 6.28 東京・サミット開催 11. 9 第２次大平正芳内閣成立 12.27 ソ連、アフガニスタン侵攻

●活動の系譜



●年　●代表幹事（　）内は事務局長　●京都経済同友会の主な動き　●社会の情勢

昭和55年（1980）　（小松満貴子）

- 2. 5 社団法人設立総会（臨時総会）
- 2.29 府当局の許可を得、社団法人として正式発足
- 3. 「新たなコミュニティ創造のために――'79米国調査団報告書――」を策定
- 4.21 基金募集特別委員会創設（総会）
  ※56.1末現在で基金4,675,000円を達成
- 4.30 税制問題懇話会設置
- 6.18～28 ジュニア・グループ「米国産業視察」
- 7.13「米国産業視察報告書」策定（ジュニア・グループ）

- 6.12 大平正芳首相死去
- 6.22 ベネチア・サミット開催
- 7.17 鈴木善幸内閣成立
- 7.19 モスクワオリンピック開幕（日・米・中国・西独など不参加）
- 9. 9 イラン・イラク戦争勃発

昭和56年（1981）　榊田喜四夫／立石孝雄

- 1.27 遠隔地会員制度を採用（臨時総会）
- 3.10 福知山経済人との懇談会
- 3. 「新しい京都づくりへの提言：新平安京――二極群体都市の構想」と「近畿に活力を！たちあがる京都からの提言」等の報告書策定
- 4.21 新代表幹事に榊田喜四夫、立石孝雄を選任。4部会、2プロジェクト、2研究委員会体制でスタート。朝食常任幹事会と例会にドリンク・コーナーを導入
- 10. '81米国調査団報告書「国の独立と安全保障――新たな日米関係の構築のために――」を策定

- 1.20 レーガン、米大統領に就任
- 2.18 レーガノミックス発表
- 3.11 国鉄再建法公布
- 3.16 第2次臨時行政調査会発足
- 5.10 仏、ミッテラン大統領当選
- 7.20 オタワ・サミット開催
- 10.19 福井謙一、ノーベル化学賞決定

〈京都〉

- 5.29 京都市営地下鉄烏丸線（北大路―京都間）開業
- 11.18 京都府、文化学術研究都市建設基本構想案発表

昭和57年（1982）

- 2.15 京都府北部の経済振興に関する懇談会
- 4.26 総会にて“行動する同友会”の基本方針を確認
  ※「建都1200年京都活力化特別プロジェクト」を新設

- 6. 4 ベルサイユ・サミット開催
- 6.22 東北新幹線、大宮―盛岡間開業
- 11.15 上越新幹線、大宮―新潟間開業
- 11.27 第1次中曽根康弘内閣成立

昭和58年（1983）　立石孝雄／榊田喜四夫（芦田浩次）

- 1.27 建都1200年プロジェクト活動資金として基金果実680万円の充当を決議（臨時総会）
- 3. 「京都は甦るか――建都1200年京都活力化への提言」の報告書を策定
- 4. 8「近畿圏における内陸空港の可能性」の報告書策定
- 4.26 総会にて会費120,000円へ、賛助会費改定
  ジュニア・グループを部会に昇格、創立35周年記念事業実行委員会担当に
- 6.14～23 ジュニア部会「アメリカ視察旅行」
- 9.28 第77回関西地区経済同友会会員合同懇談会（京都）
- 10.16 創立35周年祝賀会

- 1.17 中曽根首相訪米、「日米運命共同体」「日本列島不沈空母」発言
- 3.14 臨時行政調査会、最終答申
- 5.28 ウィリアムズバーグ・サミット開催
- 6.26 参議院選挙（初の比例代表制）
- 10.12 ロッキード事件で田中角栄元首相に有罪判決
- 12.27 第2次中曽根康弘内閣成立

昭和59年（1984）

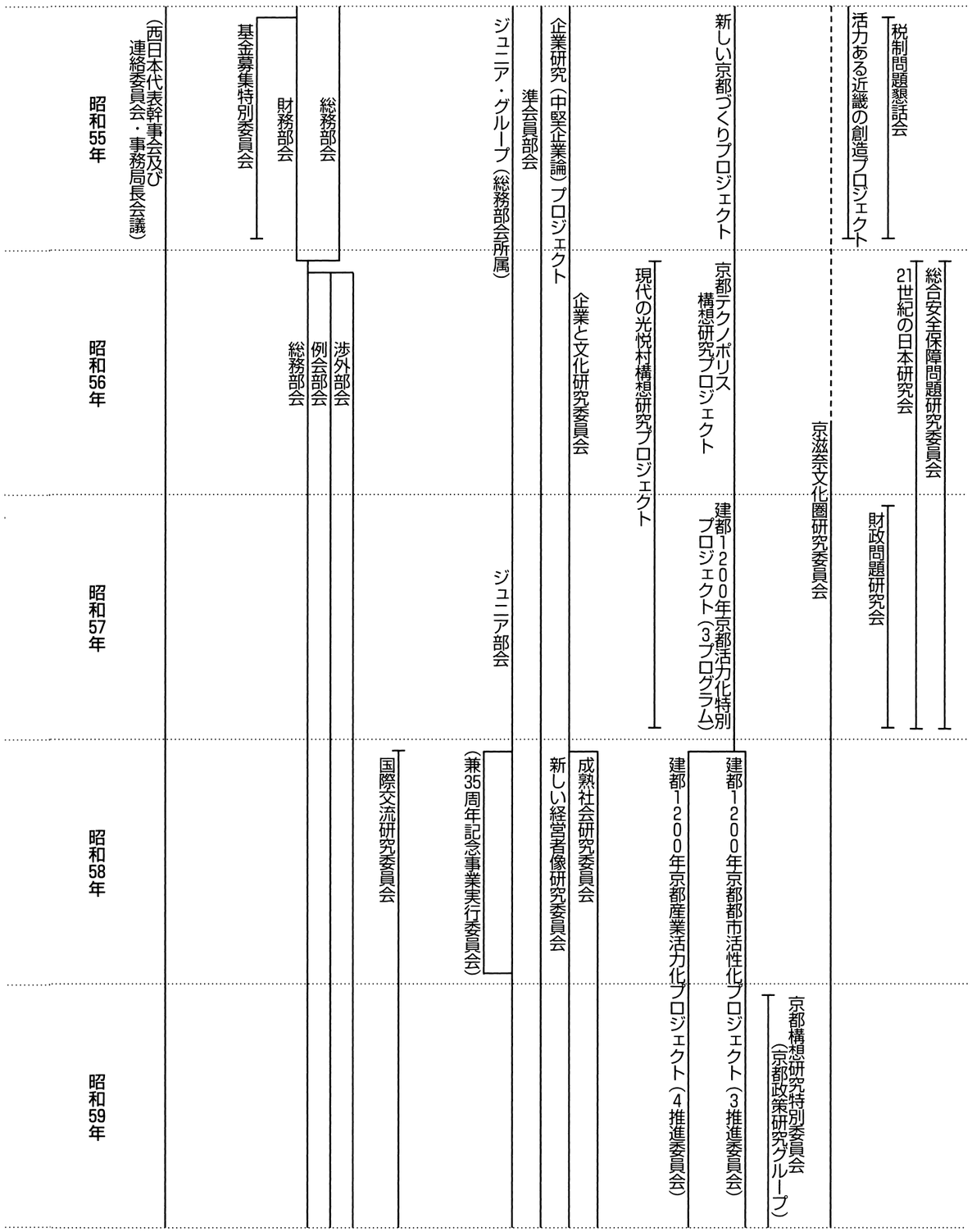
- 4.24 総会にて、会費徴収方法を年2回へと改定、臨時総会の開催とりやめを決議
  ※第2次会員増強活動を開始
- 7.26「京都構想研究特別委員会」を設置（幹事会）
  ※ワーキンググループ「京都政策研究グループ」をスタート（8月）
- 11.20 北部地域経済人との懇談会（福知山）
  ※60.1遠隔地会員入会勧誘、60.5末現在15名が入会

- 6. 7 ロンドン・サミット開催
- 7.28 ロサンゼルスオリンピック開幕（ソ連、東欧諸国等不参加）
- 11. 1 第3次中曽根康弘内閣成立
- 12.19 中・英、1997香港返還に正式調印

〈京都〉

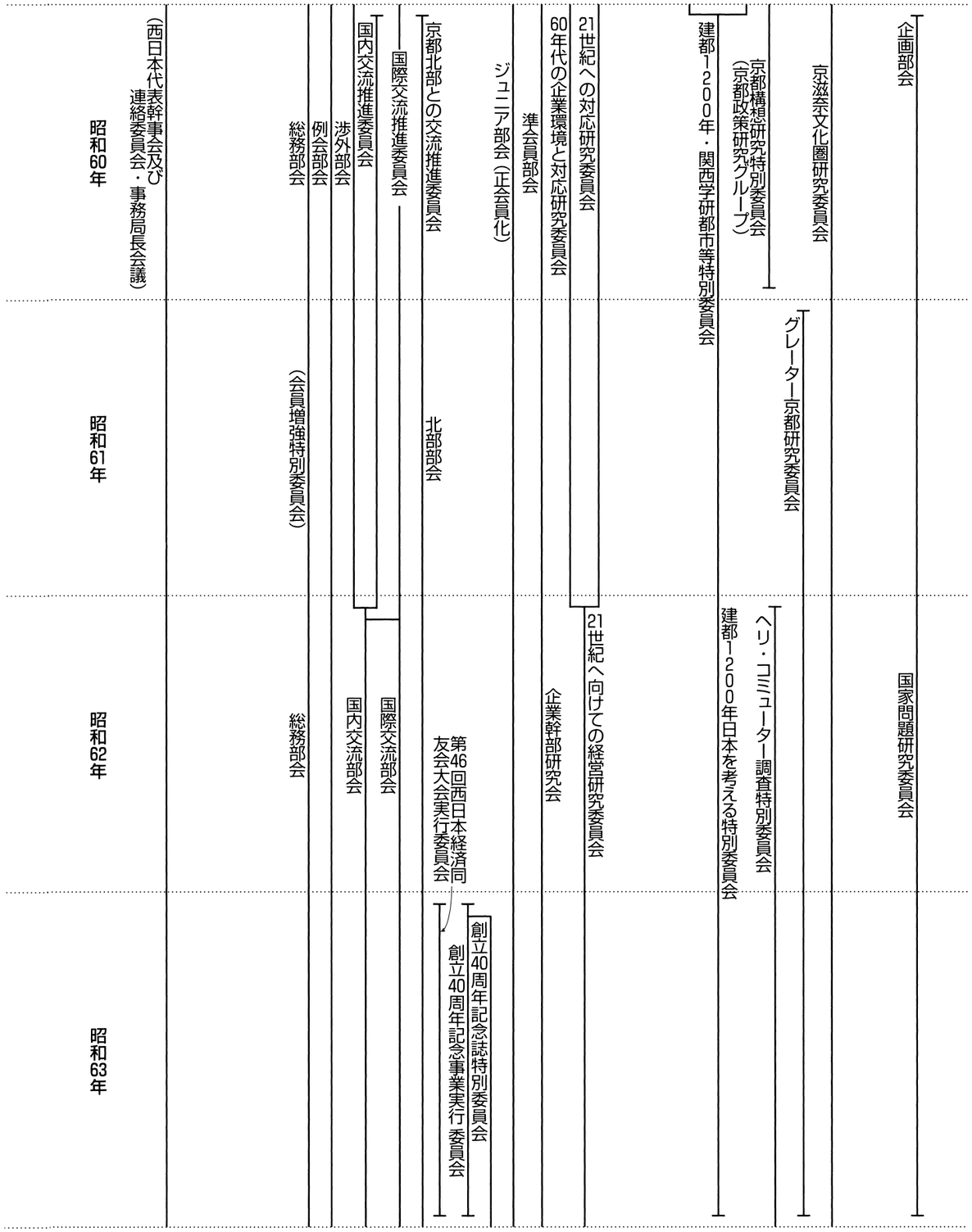
- 10. 6「国際伝統工芸博・京都」開幕

●活動の系譜



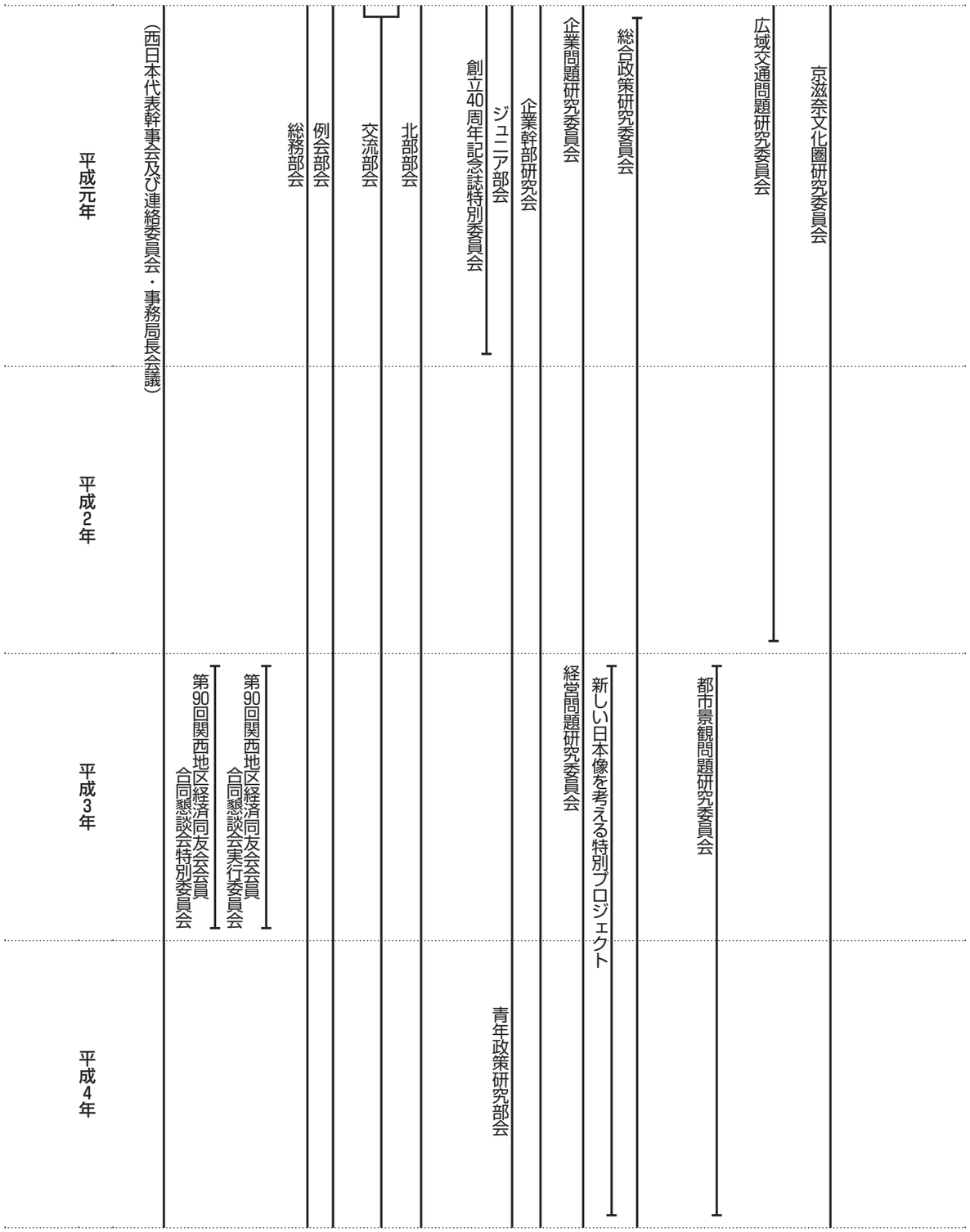
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和60年 (1985)	立石孝雄／稲盛和夫（60年9月より板倉瑛二）	3.　「京都は甦るか――建都1200年京都活力化への提言」（PARTⅡ）の報告書策定 4.25　新代表幹事に稲盛和夫を選任、立石・稲盛体制へ（総会） ※副代表幹事３名（納屋嘉治・宮崎幸一・小林祥一）制を採用、あわせてジュニア会員の正会員化と遠隔地会員の会費改定（60,000円）を決議 5．7　事務局を移転（京都商工会議所ビル４階から５階へ） 6.17～18　産業視察「科学万博――つくば'85」見学会 8．2　提言報告書「新生京都をめざして」を記者発表 9.12～22「'85米国視察団」を派遣（オクラホマ他） 11.19　企業ビジットとして「府北部地域の経済視察と地元行政・経済人との懇談会」を開催	3.11　ソ連共産党書記長にゴルバチョフ 3.16　科学万博――つくば'85開幕 4．1　日本電信電話株式会社（NTT）、日本たばこ産業株式会社発足 8.12　日航ジャンボ機墜落、520人死亡 9.22　先進５カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G５、プラザ合意）円高進行の契機 〈京都〉 7.22　平安建都1200年記念協会発足 12．5　古都税問題で大揺れ、清水寺などの寺院が再度拝観停止へ
昭和61年 (1986)		4.25　遠隔地会員の正会員化を決議（総会） ※遠隔地会員の名称を変更し、「北部部会」を設置 7．4　第３次会員増強に着手、同委員会発足 ※年度末に正会員520名へ、女性会員６名が誕生 9.25～26　京都・福井・徳島青年グループ合同交流懇談会（ジュニア部会、鳴門市） 10.14「京滋奈エコポリスへの提言――PARTⅡ」の概要につき記者発表	2.24　フィリピン革命、アキノ政権誕生 4．1　男女雇用機会均等法施行 4.28　ソ連、チェルノブイリ原発事故 5．4　東京・サミット開催 7．6　衆参同日選挙、自民圧勝 7.22　第４次中曽根康弘内閣成立 11.28　国鉄分割・民営化関連８法案成立 12.30　昭和62年度政府予算案で防衛費がGNP１％枠突破 〈京都〉 4．6　京都府知事に荒巻禎一
昭和62年 (1987)	稲盛和夫／納屋嘉治（62年10月より藤本圭司）	2．8～10　沖縄視察と両同友会の交流懇談会（産業視察） 2.17　ヘリ・コミューター調査特別委員会を発足、あわせてデモ・フライトを実施 4.24　新代表幹事に納屋嘉治を選任、稲盛・納屋体制へ（総会） ※「建都1200年日本を考える特別委員会」など６部会・６研究委員会・１研究会でスタート。準会員部会を「企業幹部研究会」へ名称変更、自主運営で活動開始 7．2　京都日米協会創設 7.17～18　北部における特別例会と交流懇談会	1.　関西新空港着工 4．1　国鉄分割・民営化、JR各社発足 5.15　東芝機械、ココム違反事件 6.30　第４次全国総合開発計画決定 10.12　利根川進、ノーベル医学生理学賞決定 10.19　ニューヨーク他、世界的に株大暴落（ブラック・マンデー） 11．6　第１次竹下登内閣成立 12．7　ゴルバチョフ訪米、INF全廃条約に調印 〈京都〉 10.18　京都、世界歴史都市会議・博覧会開催
昭和63年 (1988)		1.14「創立40周年記念事業実行委員会」(検討会)が活動開始 3．7～８　第１回全国経済同友会セミナー 3.23「創立40周年記念誌特別委員会」を設置（幹事会） 3.29「第46回西日本経済同友会大会実行委員会」活動開始（正・副企画室長会議） 4.25「創立40周年記念事業」と「西日本大会」関連の３特別事業を設置（総会）※特別事業費として創立40周年記念事業700万円、西日本大会で600万円を計上 6．5　創立40周年記念式典および懇親会（参加者数300名） 7．6～21「欧州視察団」派遣 11.25～26　第46回西日本経済同友会大会（京都）（大会登録者総数634名） 12.20「21世紀　空の時代への対応――京都～関西新空港のヘリ・コミューター実現への提言」につき記者発表	3.13　青函トンネル開通 4.10　瀬戸大橋開通 4.14　アフガン和平協定調印 6.18　リクルート疑惑発覚 6.19　農産物日米協議、自由化決着／トロント・サミット開催 8.20　イラン・イラク戦争停戦 12.27　第２次竹下登内閣成立 〈京都〉 3.31　古都税２年９カ月で廃止 6.11　市営地下鉄烏丸線（京都―竹田間）延伸 9.　２巡目トップの京都国体開催

●活動の系譜



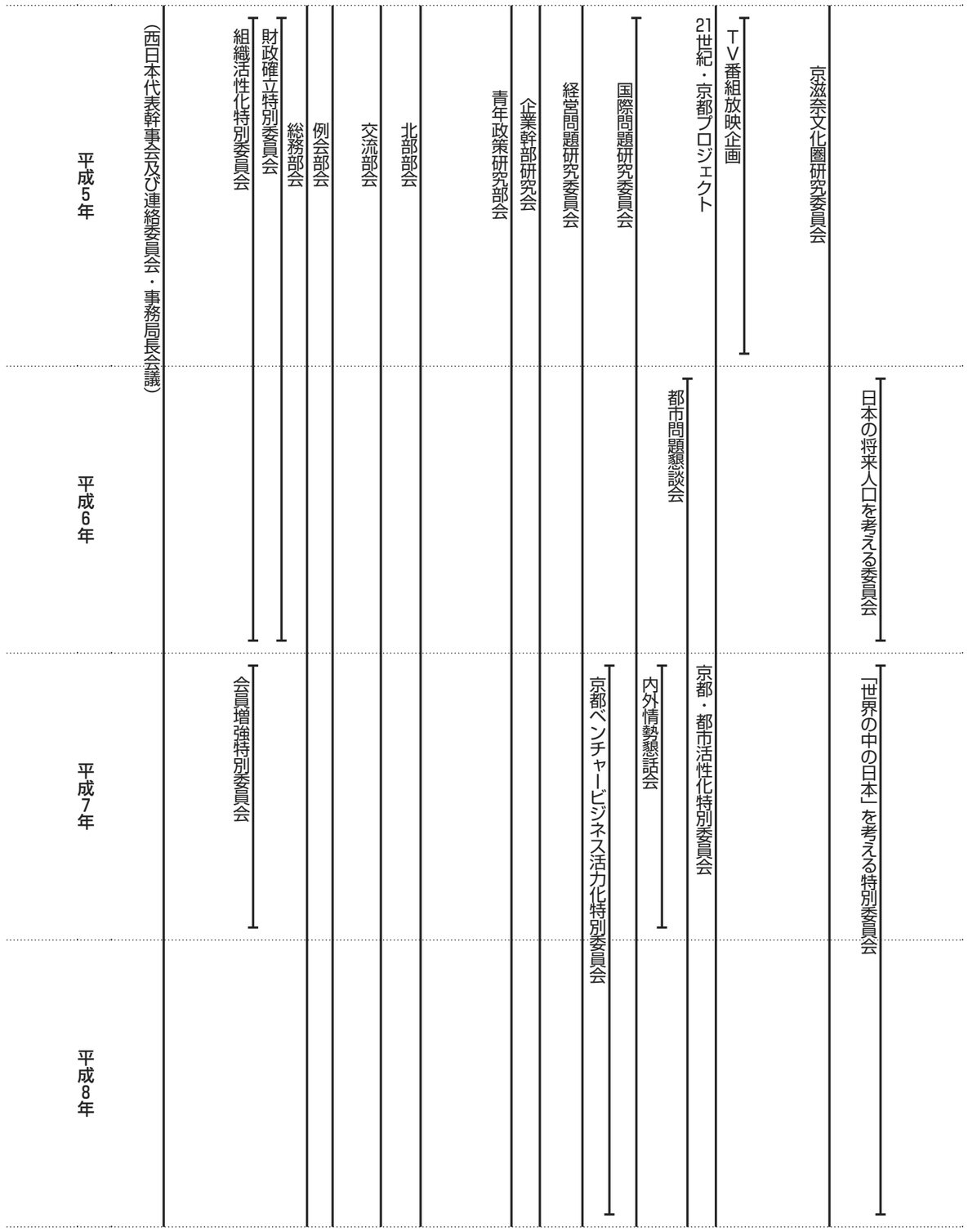
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
昭和64年 平成元年 (1989)	納屋嘉治／村田純一	3.31　基金累計額約8,800万円、正会員数550名へ 4.25　新代表幹事に村田純一を選出、納屋・村田体制へ（総会） ※総合政策研究委員会（新設）、広域交通問題研究委員会（同）など５部会・４研究委員会・１研究会で活動開始 9.12　正・副代表幹事が田邊朋之京都市長と懇談 12. 9　広域交通問題研究委員会ヘリ・コミューター専門部会主催による「ヘリコプター家族ペア体験飛行」（国立京都国際会館（発着）―関空建設予定地上空）実施、市民180名が参加	1. 7　昭和天皇没（87歳）、皇太子明仁皇位継承。元号「平成」に改元 1.20　ブッシュ・米大統領に就任 4. 1　消費税施行（３％） 6. 2　宇野宗佑内閣成立 6. 4　中国で民主化要求弾圧（天安門事件発生） 7.23　参院選で自民が大敗 8. 9　海部俊樹内閣成立 11. 9「ベルリンの壁」崩壊 12. 2　米ソ首脳会議、冷戦終結を宣言 12.29　大納会で東証平均株価が戦後最高値（38,915.87円） ◇景気拡大、地価高騰止まらず ◇地価対策として公定歩合の引き上げへ **〈京都〉** 8.27　京都市長に田邊朋之（初当選）
平成２年 (1990)		4.10「地球環境問題」をテーマに世界的物理学者、フリッチョフ・カプラ氏を囲む懇談会、特別講演会 4.20　５部会・４研究委員会・１研究会および１特別事業（第90回関西地区経済同友会会員合同懇談会実行委員会）で活動開始（総会） 6.　「京滋奈文化圏構想PARTⅢ――京滋奈エコクリエへの提言」（京都・滋賀・奈良３地区同友会合同）発表 6. 2～13「東欧とEC市場視察団」派遣 8.18～26　ザンビア共和国カウンダ大統領の招請により、事務局長藤本圭司が同国社会経済視察団に参加 11.15「地球環境問題への提言」を完成、発表	2.18　総選挙（自民が286で安定多数） 4. 1　大阪で「花の万博」開幕 10. 3　東西ドイツが45年ぶりに統一 11.12　天皇即位の礼 ◇公定歩合を逐次引き上げ ◇年初から株価下落、バブル経済崩壊へ **〈京都〉** 4. 8　京都府知事に荒巻禎一（２選） 10.24　市営地下鉄烏丸線（北大路―北山間）延伸 ◇京都ホテル改築計画、JR京都駅ビル改築計画に伴い、激しい景観論争
平成３年 (1991)	村田純一／川原陸郎	4.19　新代表幹事に川原陸郎を選出、村田・川原体制へ（総会） ※役員定数枠を拡大（幹事85名、監事３名体制に）８年ぶりに会費改定。新しい日本像を考える特別プロジェクト（新設）、都市景観問題研究委員会（同）など５部会・５研究委員会・１研究会で活動開始 6. 7～ 8　第90回関西地区経済同友会会員合同懇談会（京都、15地区から426名参加） 7.22～28　ジュニア部会が米国ロサンゼルスほかに研修旅行 10.　事務局に資料室兼機械室（別室）確保	1.17　多国籍軍がイラクを攻撃（湾岸戦争） 3.31　ワルシャワ条約機構（ソ連を盟主とする軍事同盟）解体 4.24　地価抑制を目的とした地価税法成立 8.19　ソ連で保守派がクーデター起こし失敗 10.23　カンボジア和平協定調印 11. 5　宮沢喜一内閣成立 12.21　独立国家共同体誕生、ソ連邦崩壊 ◇地価急落、株価下落続きバブル完全崩壊 ◇公定歩合、引き下げに転じる ◇長崎県雲仙・普賢岳の噴火・地震続く（6.3に大規模な土石流火砕流発生）
平成４年 (1992)		2.　「“平成京”の創成――京都の都市景観に関する第１次提言」発表 4.16　テレビ討論番組「どうなるトーク・京都」の企画承認（総会） ※５部会・５研究委員会・１研究会（いずれも継続）で活動開始 6. 4～15「ロシア・北欧・東欧の経済事情と都市視察団」派遣 10.24　ジュニア部会が創設30周年記念式典、これを機に部会名を青年政策研究部会と改称 10.25　KBS京都でテレビ討論番組「どうなるトーク・京都」プレ番組放映、（以後、５年９月まで毎月１回）	2. 8　仏アルベールビル冬季五輪開幕 6. 3　ブラジルで「地球環境サミット」始まる 6.15　国連平和維持活動（PKO）協力法成立（9.17、自衛隊をカンボジアへ派遣） 7.25　バルセロナ五輪開幕 ◇共和佐川事件など政治腐敗露呈 ◇不況色強まる ◇景気対策として公定歩合を逐次引き下げ

●活動の系譜



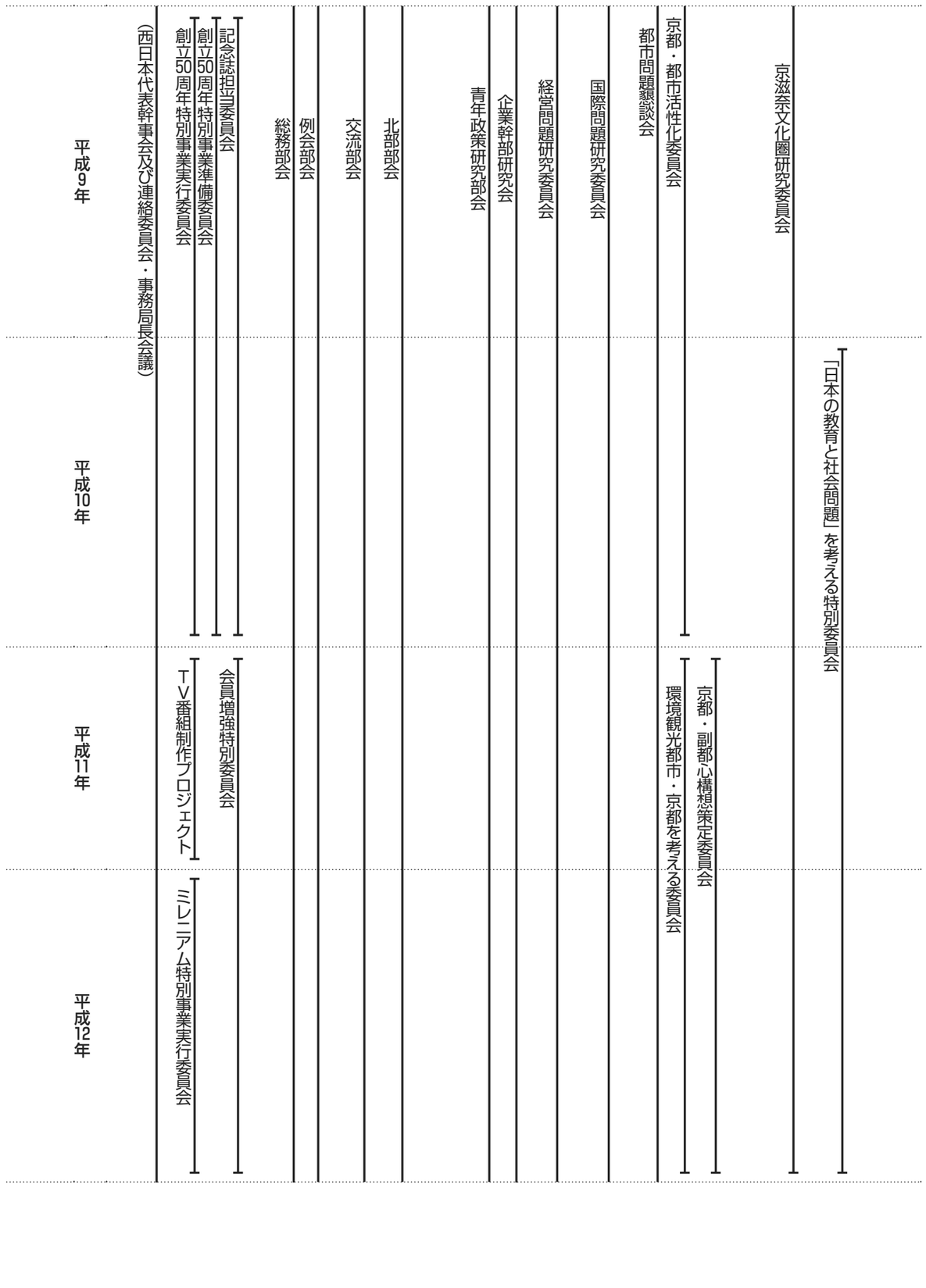
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成５年 (1993)	川原陸郎／石田隆一	4.21　新代表幹事に石田隆一を選出、川原・石田体制へ（総会） ※21世紀・京都プロジェクト（新設）、国際問題研究委員会（同）ほか５部会・４研究委員会・１研究会、さらに２特別委員会で活動開始 7.18～25　青年政策研究部会がイタリア研修旅行 9.　「“平成京”の創成――京都の都市景観に関する第２次提言」発表 10. 5～14 「中国視察団」派遣 11.10　京都市助役他幹部に「“平成京”の創成――京都の都市景観に関する第２次提言」説明会 11.12　北部部会内で政策研究会「北近畿ルネッサンス」発足	1.20　クリントン、米大統領に就任 2.25　金永三（キム・ヨンサン）が韓国大統領に就任 6.18　宮沢内閣不信任案可決、衆院解散、自民分裂、新党発足へ 7.18　総選挙で自民が過半数割る 8. 9　細川護熙内閣成立（非自共連立） 11. 1　欧州連合条約が発効、EU誕生 12.15　GATT交渉でコメ部分開放通告 ◇不況深刻化、戦後最大に（リストラ広がる） **〈京都〉** 4.27　関西文化学術研究都市に「けいはんなプラザ」（交流施設）開所 8. 8　京都市長に田邊朋之（２選） 10. 1　関西文化学術研究都市に国際高等研究所開所
平成６年 (1994)		1.21　事務局拡張、資料兼機械室を別室から移転 4.26　都市問題懇談会（新設）、日本の将来人口を考える懇談会（同）ほか１懇談会・５部会・５研究委員会、さらに２特別委員会で活動開始（総会） 9. 5　都市問題懇談会の一環として正・副代表幹事が京都府・市幹部と懇談 10. 5～16 「スペイン・ポルトガル経済・都市視察団」派遣 11.23～26　青年政策研究部会が香港・深圳研修旅行	2. 3　細川首相が「国民福祉税」提案（国民から批判受け、2.8に白紙撤回） 4.28　羽田孜内閣成立（非自社共連立） 6.30　村山富市内閣成立（自社さ連立） 9. 4　関西国際空港が開港 10.13　大江健三郎にノーベル文学賞決定 ◇いじめで中学生自殺 **〈京都〉** 4.10　京都府知事に荒巻禎一（３選） 9.23～11.20　関西文化学術研究都市で街びらきイベント 11. 8　平安建都1200年記念式典
平成７年 (1995)	石田隆一／千田哲朗	4.26　新代表幹事に千田哲朗を選出、石田・千田体制へ（総会） ※役員人事のローテーション化で若返り図る。京都ベンチャービジネス活力化特別委員会（新設）、「世界の中の日本」を考える特別委員会（同）、など５部会・６研究委員会（研究特別委員会）・２懇談懇話会・１研究会で活動開始 9.　「京滋奈文化圏構想――『京滋奈文化都市圏』形成に向けての提言 PARTⅣ」を発表 10. 8～15　青年政策研究部会が米国研修旅行 11.12～19　米国ベンチャー企業支援視察団を京都商工会議所と共同派遣	1.17　阪神・淡路大震災、死者６千人以上にのぼる 3.20　東京の地下鉄でサリン事件（オウム事件） 4. 9　統一地方選で東京都・青島幸夫、大阪府・横山ノックが知事に 8.30　兵庫銀行、木津信用組合の経営破綻 ◇生産拠点の海外移転続出、国内産業空洞化懸念 **〈京都〉** 1. 1　京都商工会議所会頭に稲盛和夫就任 10.15　京都コンサートホール開場
平成８年 (1996)		4.10　三重県を含む関係５府県市の企画関連部局長、同商工会議所各専務理事、同経済同友会の各委員長で構成する「京滋奈三・広域交流圏研究会」発足 4.25　５部会・３特別委員会・３研究委員会・１懇談会・１研究会で活動開始（総会） 6.26「京都ベンチャービジネス総合支援機構構想」を京都商工会議所と共同策定 9. 8～21「エジプト・トルコ・ギリシャ視察団」派遣 10.11「小学校跡地活用問題についての提言」を策定、京都市当局に提言 11. 1　西日本経済同友会代表幹事会で石田・千田両代表幹事から「国民会議の創設」と「日本再生シナリオの策定」を提唱	1.11　橋本龍太郎内閣成立（自社さ連） 7.19　米アトランタ五輪開幕 10.20　総選挙（初の小選挙区制） 11. 7　第２次橋本内閣発足（自民単独） 11.21　阪和銀行に戦後初の業務停止命令 12.17　ペルー日本大使公邸で人質事件発生（9.4.22に軍が強行突入） ◇薬害エイズで厚生省、製薬会社が責任認め和解 ◇住専の不良債権処理に財政資金を投入 **〈京都〉** 2.25　京都市長に桝本頼兼初当選

●活動の系譜



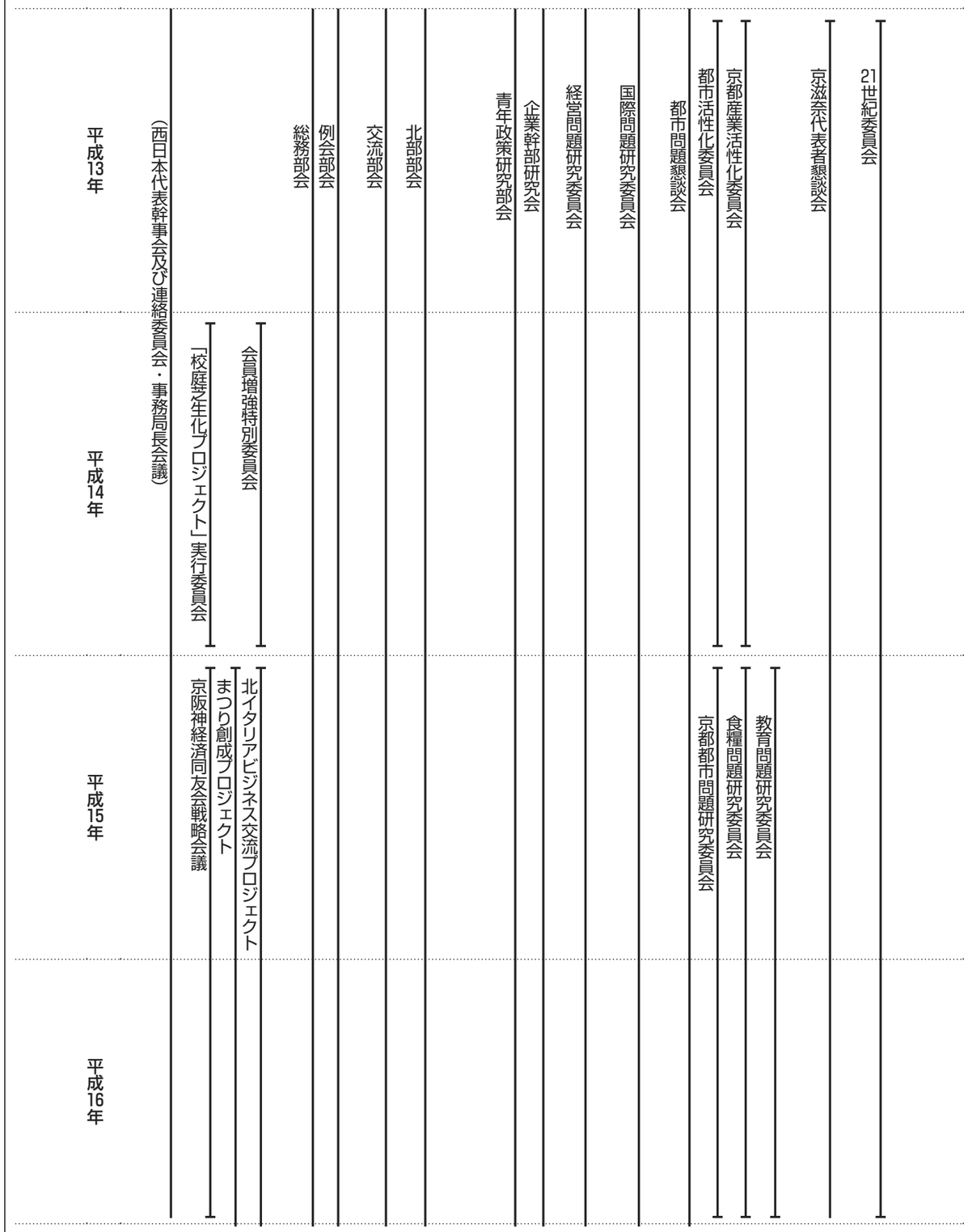
●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成９年 (1997)	千田哲朗／道端　進	2.22～25 「台湾訪問団」派遣 3.　北部部会が初の提言「京都北経済文化圏構想――『北近畿ルネッサンスに向けて』」を完成、発表。 4.23 新代表幹事に道端進を選出、千田・道端体制へ（総会） ※役員人事のローテーション化で若手と女性を積極的に役員に登用。５部会・４研究委員会・１懇談会・１研究会で活動開始。 9.16～23 「中国・長江三峡視察団」派遣	4. 1 消費税の税率５％に引き上げ実施 7. 1 中国が香港の主権を回復（英が返還） 10.27 ニューヨーク株式が香港株式の急落をきっかけに過去最大の暴落（その後、アジア通貨・経済危機に発展） 11.17 北海道拓殖銀行が経営破綻を発表 11.22 山一証券が経営破綻、自主廃業へ 12. 1～11 地球温暖化防止京都会議、温室効果ガス総排出量の国別削減目標を決定 12. 9 介護保険法成立 ◇金融機関の貸し渋りで企業経営難・倒産増大 **〈京都〉** 6. 3 市営地下鉄烏丸線（北山―国際会館間）延伸 9.11 JR京都駅ビル改築オープン 10.12 市営地下鉄東西線二条―醍醐間開業
平成10年 (1998)		2.20 京滋奈三・広域交流圏研究会主催でシンポジウム「日本の文化創造拠点づくりをめざして――京滋奈三地域の役割を考える」を開催 2.23 市庁舎の建て替え問題を中心とする京都の集客都市づくりに関し、本会と市議会５会派所属議員との意見交換会 4.23 「日本の教育と社会問題」を考える特別委員会（新設）など５部会・５研究委員会（特別委員会）・１懇談会・１研究会で活動開始（総会） 6. 5 創立50周年記念式典、第96回関西地区経済同友会会員合同懇談会（京都） 10. 7 財団法人大学コンソーシアム京都との連携による寄付講座「『京都企業と経営理念』――『京都商法』に現代経営の精髄を求める」が同志社大学商学部において始まる（創立50周年記念事業）	1. 6 アジア通貨続落、経済危機に 2. 7 長野冬季五輪開幕 2.16 金融システム安定化へ２法成立（公的資金30兆円投入） 4. 1 新外為法施行、日本版ビッグバン始まる 7.30 小渕恵三内閣発足（自民単独） 10.23 金融再生法施行 12.15 金融再生委員会が発足 ◇日本長期信用銀行・日本債券信用銀行が相次ぎ破綻、金融再生法にもとづき特別公的管理（一時国有化）へ **〈京都〉** 4.12 京都府知事に荒巻禎一（４選）
平成11年 (1999)	道端　進／吉田忠嗣	4.23 通常総会で新代表幹事に吉田忠嗣を選出、道端・吉田体制へ ※５部会および「京都・副都心構想策定委員会」（新設）など６研究委員会、２特別委員会で活動開始 4.25 KBS京都との共同企画によりテレビ討論番組「どうする京都21」を放映開始（平成18年11月まで毎月１回放映） 9. 1～ 5「中国視察団」派遣	1.14 第２次小渕内閣発足（自自連立） 2.28 臓器移植法にもとづく初の脳死臓器移植実施される 4. 1 日本がコメを関税化（市場開放） 6.23 男女共同参画社会基本法が成立 12.30 パナマ運河が米国からパナマに返還 ◇不況長期化で産業界にリストラの嵐吹き荒れる **〈京都〉** 5.20「古都税」などで対立していた京都市と京都仏教会が稲盛和夫京都商工会議所会頭の仲介により和解
平成12年 (2000)		3.　リポート「日本の新文化創造エリア――『畿央の杜』の形成をめざして」を発表 4.24 通常総会 ※５部会・６研究委員会・１特別委員会および「ミレニアム特別事業」を新設し、活動開始 7.14「日本の新文化創造エリア――『畿央の杜』の形成をめざして」（行動指針）を発表 9.11 緊急提言「世紀末の日本と教育改革」をまとめ、発表 9.21 道端・吉田両代表幹事らが国会内で森喜朗総理に「世紀末の日本と教育改革」を報告、説明 10.19 西日本経済同友会代表幹事会（神戸）において本会の道端代表幹事が「世紀末の日本と教育改革」をもとに問題提起し、各地での取り組みを要請	4. 1 地方分権一括法施行（いわゆる地方分権改革）民事再生法、介護保険法も施行 4. 5 森喜朗内閣が成立 5. 7 プーチンがロシア大統領に就任 6. 1 大規模小売店舗立地法が施行 7.21 第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）開幕 9.22 教育改革国民会議中間報告―教育を変える17の提案 10.10 白川英樹にノーベル化学賞授与決定 ◇株価低迷、流通小売り・中小生損保・信販などで破たん相次ぐ ◇石器発掘捏造事件 **〈京都〉** 1.14 京都みやこ、南京都の両信用金庫が京都中央信用金庫に事業譲渡を発表（実施は平成13年１月４日） 2. 6 京都市長に桝本頼兼（再選）

●活動の系譜



●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成13年 (2001)	吉田忠嗣／内田昌一	3.16「京都の公共交通体系への提言」を完成、京都市に主旨と内容を報告 3.　提言報告書「京都北部地域の観光産業の飛躍的発展を目指して」をまとめ、発表 4.27 通常総会で新代表幹事に内田昌一を選出、吉田・内田体制へ ※５部会・５研究委員会・１特別プロジェクト体制で活動開始 5.　提言報告書「京都南部創造と副都心構想に関する提言」をまとめ、発表 7.13「京都南部創造と副都心構想に関する提言」について京都市へ主旨と内容を報告 8.25～ 9．4「北欧視察団」派遣 9.11「京都北部地域の観光産業の飛躍的発展を目指して」について京都府へ主旨と内容を報告 11．9 21世紀委員会(特別プロジェクト)に「校庭芝生化プロジェクト調査委員会」を設け、第１回委員会を開催	3.31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が大阪に開業 4.26 小泉純一郎内閣が成立 8.13 小泉首相が靖国神社参拝、中国・韓国など激しく反発 9.10 日本国内初の狂牛病(BSE)感染牛が発見される 9.11 米国で同時多発テロ発生 10．7 米国がテロリストの引き渡しをめぐってアフガニスタン(タリバーン政権)を攻撃 10.10 野依良治にノーベル化学賞授与決定 **〈京都〉** 3．1 京都証券取引所が大阪証券取引所に吸収合併、117年の歴史に幕
平成14年 (2002)		4．8 自民党「教育基本法検討特命委員会」から要請を受け、吉田代表幹事らが緊急提言「世紀末の日本と教育改革」の主旨・内容を説明 4.24 通常総会 ※５部会・５研究委員会・１特別プロジェクト体制で活動開始 7.24 吉田代表幹事・上村多恵子都市活性化委員会委員長らが政府の都市再生本部に「京都の都市再生に向けての緊急提言」を報告し説明 8.29「校庭芝生化」の実施主体となるNPO芝生スクール京都が府から正式に認可を受ける 9．2 京都市立嵯峨野小学校で校庭芝生化完成式 9.28 青年政策研究部会が10周年(前身のジュニア・グループ発足から40周年)の記念式典 11．1～10「北イタリア視察団」派遣	1．1 EUでユーロ現金の流通開始 4．1 学習指導要領改定、ゆとり教育スタート 5.28 経済団体連合会(経団連)と日本経営者団体連盟(日経連)が統合、日本経済団体連合会(日本経団連)に 5.31 FIFAワールドカップ韓国・日本大会開幕 9.17 小泉首相が北朝鮮訪問、初の日朝首脳会談(金正日総書記が日本人拉致問題を公式に認める) 10．8 小柴昌俊にノーベル物理学賞、田中耕一にノーベル化学賞授与決定 ◇イスラム過激派によるテロが世界に拡散 ◇雪印食品・日本ハムなどの牛肉偽装、東京電力の原発損傷隠しが発覚、企業批判高まる **〈京都〉** 4．7 京都府知事に山田啓二(初当選) 11．5 京都府北部の５信金が合併し「京都北都信用金庫」が発足
平成15年 (2003)	内田昌一／堀場厚	3.　北イタリア視察報告「北イタリアの伝統産業と観光地の現状を探る」を発行 4.28 通常総会で新代表幹事に堀場厚を選出、内田・堀場体制へ ※５部会・６研究委員会・３特別プロジェクト体制で活動開始 10.11 第１回京都学生祭典開催 10.　提言報告書「京都の伝統産業と地場産業の活性化方策を考える――北イタリア企業(零細・中小企業)の調査をもとに」を完成 10.　提言報告書「京都百年考――文化芸術都市の創造にむけて」を完成 12.28 内田代表幹事・吉田特別幹事・山折哲雄21世紀委員会座長らが桝本京都市長に「京都百年考――文化芸術都市の創造にむけて」を報告・説明	2．1 米国のスペースシャトル・コロンビア号が地球への帰還の際に空中分解 3.19 米英軍によるイラク戦争開戦、サダム・フセイン政権崩壊へ 4．1 郵政事業庁が日本郵政公社に 4.28 日経平均株価が算出開始以来の最安値7,607.88円(ザラ場最安値は7,603.76円) 5.26 個人情報保護法が成立 ◇SARS(重症急性呼吸器症候群)がアジアを中心に大流行 ◇プロ野球・阪神タイガースが18年ぶりにセ・リーグ優勝 **〈京都〉** 3.16～23 水危機解決に向け「第３回世界水フォーラム」が国立京都国際会館で開幕
平成16年 (2004)		4.28 通常総会 ※５部会・６研究委員会・４特別プロジェクト体制で活動開始 7．6～ 8 国際問題研究委員会主催による上海フォーラム開催(上海) 9.11 第１回「きょうの寺子屋・親子塾」を北野天満宮で開催(教育問題研究委員会主催、127名参加) 10.17～26「ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション」派遣	1.12 山口県の養鶏場で日本国内では79年ぶりの鳥インフルエンザが発生(2月に大分県、京都府でも発生) 1.19 イラク支援特措法にもとづく自衛隊(陸自)派遣開始 9.27 第２次小泉内閣発足 10.23 新潟県中越地震発生 (死負傷者4,599人、産業被害甚大) 12.26 スマトラ島沖地震、津波などで12カ国の15万人が死去 **〈京都〉** 2．6 京都市長に桝本頼兼(３選) 4．1 京都府北部の丹後６町が合併し「京丹後市」発足 11.28 京都市営地下鉄東西線(醍醐―六地蔵間)延伸開通

●活動の系譜



●年	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成17年 (2005)	堀場　厚／渡部隆夫	3.　ミラノ・フィレンツェビジネス交流ミッション報告書「本格的な都市間交流の時代を迎えた北イタリアと京都」を発刊 4.28　通常総会で新代表幹事に渡部隆夫を選出、堀場・渡部体制へ ※５部会・４研究委員会・２特別プロジェクト体制で活動開始 9.　北部部会の京都府北部地域の交通問題研究会が中間報告「とっておきの魅力を高めて交通ネットワークの充実を」をまとめ、発表 10.22　京都―トスカーナ・フィレンツェ交流事業(京都) 10.23　フィレンツェ老舗協会ミッションとの交流懇談会(京都) 10.27～28　京都で第63回西日本経済同友会大会	2.16　京都議定書が発効 3.25～ 9.25　愛知万博「愛・地球博」が開幕 4．9　北京で1万の反日デモ、一部が日本大使館襲撃 4.17　京都御苑内に京都迎賓館開館 4.25　JR福知山線で脱線事故(死傷者663人) 8．8　郵政民営化関連法案が参議院で否決、小泉内閣は衆議院の解散を決定(同日解散) 9.11　総選挙で自民党が296議席を獲得し圧勝 9.21　第３次小泉内閣発足 10．1　日本道路公団、阪神道路公団など民営化 10.14　郵政民営化関連法案が成立 11.17　耐震強度偽装事件が発覚 12.22　厚生労働省の2005年人口動態統計(年間推計)で1899年の統計開始以来初の自然減 ◇この年、「平成の大合併」が山場を迎える **〈京都〉** 4．1　京北町が京都市右京区に編入合併 10.11　丹波・瑞穂・和知の3町が合併し「京丹波町」に
平成18年 (2006)		2.26～28「台湾視察団」派遣 3.　提言報告書「とっておきの魅力を高めて交通ネットワークの充実を」を完成 4.27　通常総会 ※５部会・４研究委員会・２特別プロジェクト体制で活動開始 7．5　緊急提言「安全・安心のまち『京都』を目指して――ＡＥＤの設置促進と夜間救急体制の整備」を発表、26日に京都市に要請 10.29～11．4「北インド視察団」派遣 10.30～11．6　京都府知事ミッションに本会から４名が参加、イタリアではフィレンツェ老舗協会と打ち合わせ	3.26　アスベスト被害者救済法が施行 7.17　インドネシア・ジャワ島南西沖を震源とする大地震発生 9.26　安倍晋三内閣が成立 ◇北朝鮮のミサイル発射(７月)、「核実験」宣言で国際的非難高まる(国連安保理は制裁決議) **〈京都〉** 1．1　福知山市と三和・夜久野・大江の３町が合併し、新「福知山市」発足 園部・八木・日吉・美山の４町が合併し「南丹市」に 3．1　加悦・野田川・岩滝の3町が合併し「与謝野町」に 4．9　京都府知事に山田啓二(再選) ◇京都市職員による不祥事が多発、市民の批判高まる
平成19年 (2007)	渡部隆夫／村田泰隆	4.27　通常総会で新代表幹事に村田泰隆を選出、渡部・村田体制へ ※５部会・４研究委員会・２特別プロジェクト体制で活動開始 8．1～ 2　北部部会が「丹後半島への観光客動員プロジェクト」の一環として検討している手作り旅行商品企画(丹後半島 歴史と伝統と海の幸コース)のため現地を視察 10.　「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会(17-18年度活動)の活動報告書「京都発――『真の人づくり』に関する見解と提起」を発行 11.22～26「ベトナム視察団」派遣	3.25　能登半島沖大地震発生 9.26　福田康夫内閣が成立 ◇社会保険庁のずさんな年金処理業務に国民の不信広がる ◇米国の投資ファンドによる日本企業買収(株式買い付け)案件が増加 **〈京都〉** 9．1　京都市の「新景観条例」施行、市街地のほぼ全域で建物の高さやデザインの規制を強化 11.20　京都大学の山中伸弥教授らが人の皮膚から新しい万能細胞「iPS細胞」を作ることに世界で初めて成功したと発表
平成20年 (2008)	渡部隆夫／北尾哲郎	4．8「門川京都市新市長への要望書」を提出 4.10～11　第21回全国経済同友会セミナー(京都) 4.24　通常総会で新代表幹事に北尾哲郎を選出、渡部・北尾体制へ ※５部会・４研究委員会・２特別プロジェクト体制で活動開始 創立60周年記念式典 9．4～12「ブラジル視察団」を派遣 11.30　京滋奈三・広域交流圏研究会(事務局 京都経済同友会)が「マニアのための京・近江・大和・伊賀――隠れた三つ星観光ルート案内」を発行	5.12　中国・四川省で大地震が発生 7．8　第34回主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)開幕 9．5　米国の大手投資銀行・証券会社のリーマン・ブラザーズが事実上の破たん、世界的金融危機の引き金に 9.24　麻生太郎内閣が成立 10．7　南部陽一郎、小林誠、益川敏英にノーベル物理学賞授与決定 10．8　下村脩にノーベル化学賞授与決定 ◇１月に中国製の冷凍ギョーザから毒物を検出、輸入食品の安全問題に発展 ◇食品偽装が相次いで発覚 ◇小麦ほか食糧価格、エネルギー価格が急騰し経営を圧迫 **〈京都〉** 1.16　市営地下鉄東西線(二条―太秦天神川間)延伸 2.17　京都市長に門川大作(初当選)

●活動の系譜

平成17年

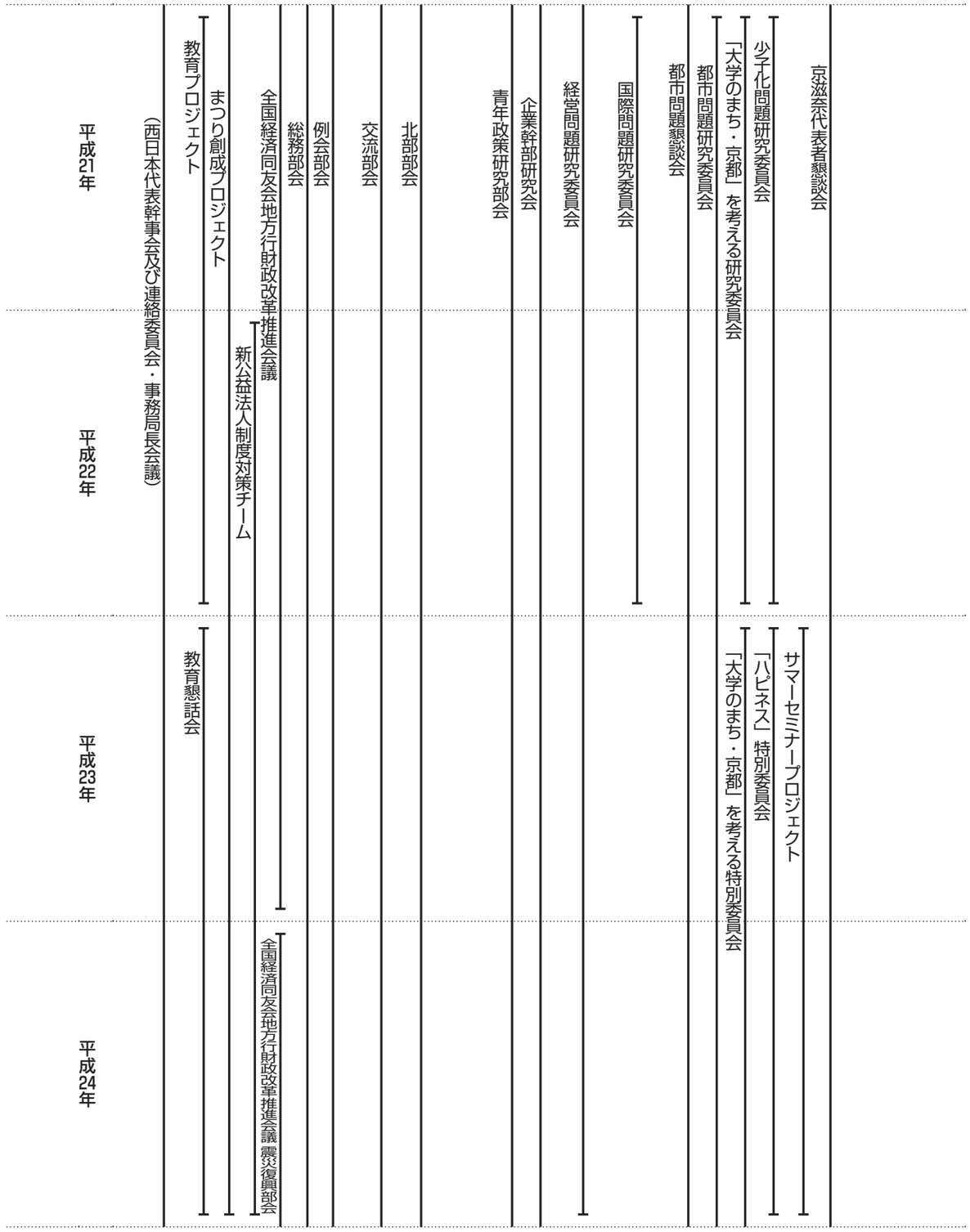
- 「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会
- 京滋奈代表者懇談会
- 京都・都市問題研究委員会
- 都市問題懇談会
- 国際問題研究委員会
- 経営問題研究委員会
- 企業幹部研究会
- 青年政策研究部会
- 北部部会
- 交流部会
- 例会部会
- 総務部会
- 全国経済同友会地方行財政改革推進会議
- 北イタリアビジネス交流プロジェクト
- まつり創成プロジェクト
- 第63回西日本経済同友会大会実行委員会
- （西日本代表幹事会及び連絡委員会・事務局長会議）

平成18年

- 「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会
- 教育問題研究委員会
- 「カーボン・ゼロ都市化」構想検討会議
- 国際交流プロジェクト
- 全国経済同友会地方行財政改革推進会議
- 会員増強プロジェクト
- 創立60周年特別事業実行委員会

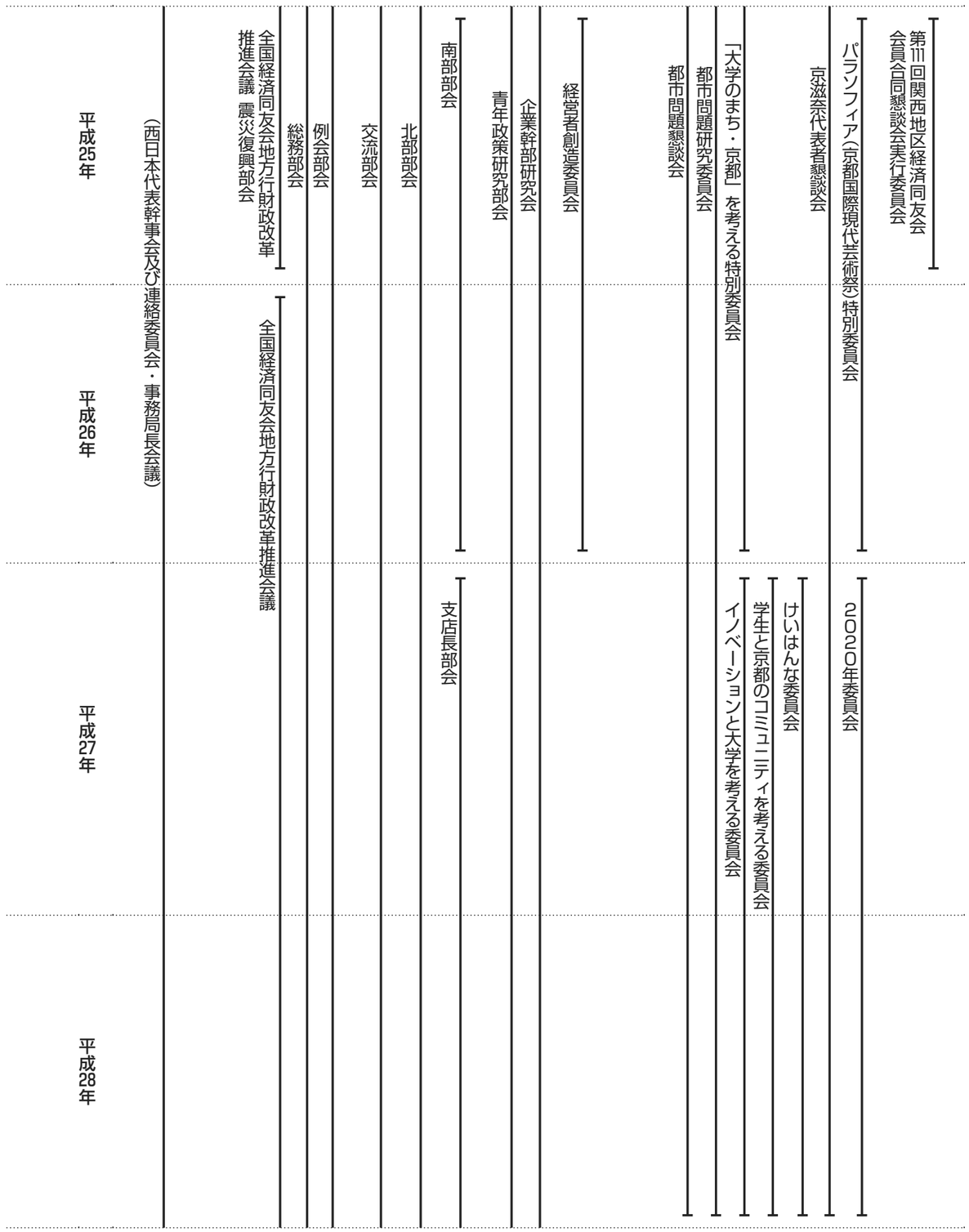
●年度	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成21年 (2009)	北尾哲郎／田辺親男	4.28 通常総会で新代表幹事に田辺親男を選出、北尾・田辺体制へ ※「少子化問題研究委員会」など５部会・５研究委員会・３プロジェクト体制で活動開始 6. 「界隈観光と京の賑わいづくり――４つの処方箋」、「京都『カーボン・ゼロ都市化』に向けての提言――環境と成長の都市戦略」を発表 7. 「『こころ』をはぐくむ『食育』へ」、「京都を『日本の未来を拓く戦略拠点』に(緊急提言)」を発表 10.22 新公益法人制度対策チーム発足 12.21 「京都を『日本の未来を拓く戦略拠点』に――地元・京都市に望む緊急取り組み事項」を門川京都市長に提出	1.20 バラク・オバマが、米国大統領就任。黒人の大統領は、アメリカ合衆国史上初めて 4. 1 エコカー減税、自動車産業活性化政策 9.16 鳩山由紀夫内閣が成立(民主党) 9.18 行政刷新会議が設置(事業仕分け) **〈京都〉** 9.28 谷垣禎一氏が自民党総裁に就任 10.16 「ミシュランガイド京都・大阪」で京都市内の日本料理店６店が、最高評価の「三つ星」を獲得 1.19 日本航空が会社更生法の適用を申請
平成22年 (2010)		4.26 通常総会 7. 4～10「パリ視察団」派遣 9.20 少子化問題研究委員会「少子化問題TV討論会」の実施 3.22 菅直人総理宛「『東日本大地震』の復旧・復興に関する緊急要望」を福山哲郎内閣官房副長官に提出 3. 「京都の美観と都市機能の向上にむけて」、「『子どもを産み育てやすいまち・京都』をめざして」、「京都発の『大学のまち・京都』活性化をめざして――『京都型産学公連携就職支援機構』創設と留学生の受け入れ体制整備についての提言」を発表	6. 8 菅直人内閣が成立(民主党) 1.20 中国の2010年国内総生産(GDP)が日本を抜き、世界第２位となることが確実に 3.11 東日本大震災、死者１万８千人以上、建築物の全壊・半壊は40万戸以上、さらに重大な原子力事故が発生 10. 6 根岸英一、鈴木章にノーベル化学賞授与決定 **〈京都〉** 4.11 京都府知事に山田啓二(３選) 12. 1 関西広域連合が発足
平成23年 (2011)	田辺親男／長谷幹雄(八木茂)	4.27 通常総会で新代表幹事に長谷幹雄を選出、田辺・長谷体制へ ※「ハピネス」特別委員会など５部会・４研究委員会・４プロジェクト体制で活動開始 7. 「京都幸福感調査」を実施 12.27 「アジアと関西を結ぶ日本海側ゲートウェーをめざせ――京都舞鶴港振興のための提言書」を山田京都府知事に提出 1.22～ 2.18(３回) ハピネスＴＶ討論会 3. 8「安心・安全の京のまちづくりのために――防災対策見直しに、企業活動の視点充実を求める提言書」山田京都府知事、門川京都市長に提出	7.24 地上デジタルテレビ放送へ全面移行 9. 2 野田佳彦内閣が成立(民主党) **〈京都〉** 4.26 山田知事が全国知事会長に就任 10. 京都府の人口、初の減少 10.29～ 国民文化祭が京都で開催
平成24年 (2012)		4.27 通常総会 6. 3 ～10「ドイツ視察団」派遣 9. 3 一般社団法人京都経済同友会に移行 9.26 青年政策研究部会が20周年(前身のジュニア・グループ発足から50周年)の記念式典 11.21 臨時総会 一般社団法人への移行時の公益目的財産額を確定 2.28 「大学のまち・京都」を考える特別委員会 NPO法人グローカル人材開発センター設立記念シンポジウム 3.20 「ハピネス」特別委員会が「京都幸福会議2013」を開催、カルマ・ウラ王立ブータン研究所所長特別鼎談、「京都幸福指標」「京都幸福会計」の策定	5.22 東京スカイツリー開業 10. 8 山中伸弥にノーベル医学・生理学賞授与決定 12.26 第２次安倍晋三内閣成立(自民党) **〈京都〉** 2. 5 京都市長に門川大作(再選) 3.14 京都水族館開業 8.13 府南部で豪雨、3,000戸超浸水

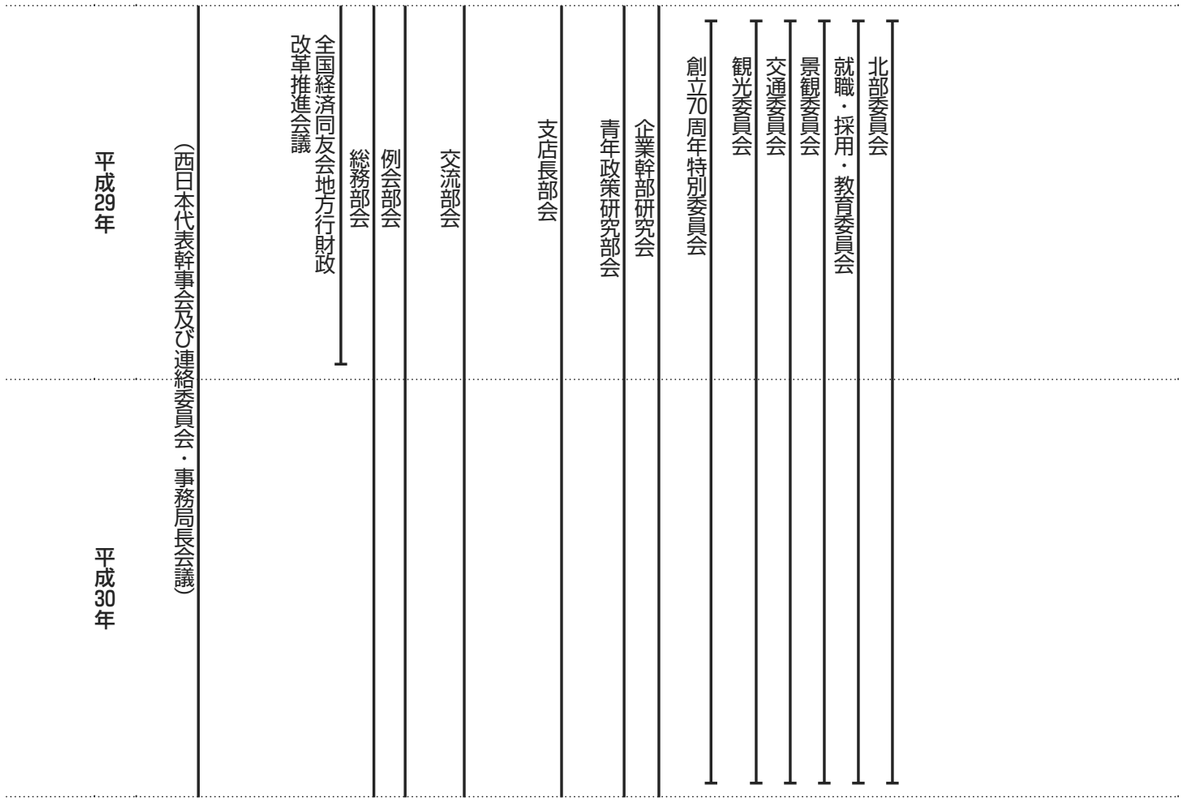
●活動の系譜



●年度	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成25年 (2013)	長谷幹雄／増田寿幸	4.26 通常総会で新代表幹事に増田寿幸を選出、長谷・増田体制へ ※パラソフィア（京都国際現代芸術祭）特別委員会など６部会・４研究委員会体制で活動開始 5.27 京都国際現代芸術祭組織委員会設立総会 7.26 第111回関西地区経済同友会会員合同懇談会を京都で開催 メインテーマ 「温故知新、気焔万丈、傾蓋知己」 12.24 京都工芸繊維大学と包括的連携協力に関する協定書締結 2．8～ 3.16「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015」プレイベント ウィリアム・ケントリッジ展開催	6.26 富士山が世界文化遺産に登録 9．7 2020年オリンピック開催地が東京に決定 10．1 2014年４月から消費税８％を閣議決定 12．4 和食がユネスコ無形文化遺産に登録 **〈京都〉** 9.16 台風18号で桂川、由良川氾濫
平成26年 (2014)		5.21 通常総会 7．2～ 9「アイスランド・ロンドン視察団」派遣 3．「世界から選ばれる『大学のまち・京都』を目指して――魅力発信に向けた３つの提言」を発表 3．7～ 5.10「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015」を開催、京都経済同友会が中心となり、京都府や京都市とともに国内外から40組のアーティストを招き、京都市美術館などを会場に、26万人の来場者	4．1 消費税が８％となる。 6．4～「STAP細胞」論文が撤回へ 7．1 集団的自衛権の限定的容認を閣議決定 9.27 御嶽山が噴火 10．7 赤崎勇・天野浩・中村修二が青色LEDでノーベル物理学賞授与決定 12.24 第３次安倍内閣成立 **〈京都〉** 4．6 京都府知事に山田啓二（４選） 4．　T&L誌世界人気都市ランキングで京都市が１位に 7．　祇園祭後祭りが49年ぶり復活 8．16～17 福知山市で記録的豪雨
平成27年 (2015)	増田寿幸／鈴木順也（豊田博一）	5.15 通常総会で新代表幹事に鈴木順也を選出、増田・鈴木体制へ ※新たに支店・支社の代表者による「支店長部会」を設置「イノベーションと大学を考える委員会」など６部会・５研究委員会体制で活動開始 7.17 第２回西日本経済同友会代表者会議を京都で開催 12.10 政府機関の地方移転について、関西・神戸経済同友会と連名で「地方創生や危機管理の観点から省庁レベルの関西への移転は必要不可欠」との要請書を石破茂地方創生担当相へ提出	3.14 北陸新幹線の開業区間が東京・金沢間に延伸 5.17 大阪都構想、住民投票で否決 10．5 大村智がノーベル生理学・医学賞授与決定 10．6 梶田隆章がノーベル物理学賞授与決定 11.13 パリ同時多発テロ事件 1.29 日本銀行がマイナス金利導入を発表 **〈京都〉** 7.18 京都縦貫自動車道が全線開通 10.10 ユネスコ世界記憶遺産に舞鶴引揚記念館所蔵品と東寺百合文書登録 10.31 四条通拡幅完成 1.10 ロームシアター京都開館 3.22 政府が文化庁を数年以内に京都へ全面的に移転する基本方針を決定
平成28年 (2016)		4.27 通常総会 11．1 第９回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミットを京都で開催 2.21～25「MITメディアラボ視察団」派遣 3．6 けいはんな委員会　自動運転車両実用化に向けた実証研究を活用し促進することを京都府へ要望 3．　京都市内の４大学（京都大学、学校法人立命館、京都工芸繊維大学、京都府立大学）と連携協定を締結	4.14 熊本地震 5.26 伊勢志摩サミット（先進国首脳会議）開催 5.27 オバマ大統領広島訪問 6.19 改正公職選挙法施行、選挙権年齢が18歳以上に引下げ 6.23 英国国民投票でEU離脱を決定 8．8 天皇陛下が生前退位について表明される 10．3 大隅良典がノーベル生理学・医学賞授与決定 1.20 ドナルド・トランプがアメリカ大統領就任 **〈京都〉** 4.29 京都鉄道博物館　開業

●活動の系譜



●年度	●代表幹事（　）内は事務局長	●京都経済同友会の主な動き	●社会の情勢
平成29年 (2017)	鈴木順也／大倉治彦	4.11「京町家の活用に関する提言――『京町家の保全及び活用に繋げる仕組みづくり』へ向けて」を門川市長へ提出 4.25 通常総会において新代表幹事に大倉治彦を選出、鈴木・大倉体制へ ※「創立70周年特別委員会」など５部会・１特別委員会・５研究委員会体制で活動開始	6．9 天皇陛下の譲位を可能とする特例法成立 7.10 過激派組織「イスラム国」(IS)拠点陥落で事実上崩壊 9～10 日産自動車、神戸製鋼所、SUBARU等、国内製造業大手の不祥事が相次いで発覚 11．1 第４次安倍内閣成立 **〈京都〉** 3.15 北陸新幹線、小浜－京都ルート決定 4．3 文化庁移転先行組織として地域文化創生本部設置 4.30 新名神城陽－八幡京田辺間開通 11．2 京都市会、宿泊税条例可決
平成30年 (2018)		4.25 通常総会 創立70周年記念式典、 記念提言「『グローバル都市・京都』のビジョン」と本会の新しいビジュアル・アイデンティティ(VI)を発表 10.28～11．4「ドイツ・デンマーク視察団」派遣 2.22 事務局を京都経済センターへ移転 3.20「持続可能な京都観光を目指して」、「『歩くまち・京都』の実現に向けて」、「未来の京都の景観に向けて」、「学生に選ばれる企業と街を目指して」、「北部の観光産業発展のための経営改革と人材育成」の５つの提言を策定	4.27 韓国と北朝鮮との間で南北首脳会談が開催 6.12 アメリカと北朝鮮で、史上初の首脳会談を開催 7．6 働き方改革関連法成立 9．3 経団連が2021年春から就職ルール撤廃を表明 10．1 本庶佑がノーベル生理学賞授与決定 11.24 2025年の万博、大阪開催を決定 11.25 EU が英国離脱を正式決定 **〈京都〉** 4．8 京都府知事に西脇隆俊（初当選） 6.15 民泊新法施行、京都市は独自規制 9．4 台風21号近畿直撃、関西空港が冠水、京都市で最大瞬間風速39.4mと戦後最大を記録

●活動の系譜